

福井大学基礎資料

2010

創造力、実践力。



国立大学法人

福井大学

C O N T E N T S

〔理念・長期目標〕	1
〔沿革〕	2
〔組織〕	6
〔役員及び職員数〕	9
〔役職員等〕	10
〔学生数〕	12
〔入学者状況〕	14
〔卒業者・修了者の進路状況〕	16
〔教育・研究〕	20
〔社会連携〕	24
〔産学官連携〕	25
〔知的財産〕	26
〔国際交流〕	27
〔附属図書館〕	30
〔医学部附属病院〕	31
〔評価〕	32
〔財務〕	34
〔土地・建物〕	35
〔中期目標・中期計画等〕	36

福井大学の理念

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としています。

このような理念を踏まえ、福井大学では、次の4点を長期目標として、教育、研究及び社会貢献などを推進します。

◆長期目標

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。

（福井大学は、国際的な水準の教育を実施し、学生一人ひとりを徹底的に鍛えます。また、学生、教員が共に自己研鑽できる環境を提供し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、高度な専門性と豊かな社会性を有し、21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材を育成・輩出します。）

2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。

（福井大学は、教育・医学・工学の分野において、地域で唯一又は最高の教育・研究機関として、教員一人ひとりの自由で創造的な研究を尊重するとともに、伝統や地域特性を活かした研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。）

3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。

（福井大学は、教育を通じた豊かな社会づくりの担い手となる人材の育成、研究を通じた新たな知の獲得や産学官民連携による技術力・社会基盤の強化、また、高度医療の提供や医療人の育成等を通じて、地域社会の発展をリードし、次代の地域社会や国際社会も視野に入れた豊かな社会づくりに貢献します。）

4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

（福井大学は、学生・教職員が生き生きと教育・研究・社会貢献に取り組み、その成果を発信できる組織・体制を構築します。同時に、適正な評価に基づいて大学を運営することで社会から付託された大学の使命に対する説明責任を果たし、個性を輝かせ、社会から頼りにされる元気な大学になります。）



総合図書館



医学図書館

沿革（旧福井大学まで）

福井師範学校

1873（明治6）	/11	小学師範学科
1874（明治7）	/4	敦賀県師範学校
1875（明治8）	/7	小学授業法伝習所
1877（明治10）	/3	石川県第三師範学校 石川県第三女子師範学校 滋賀県小浜伝習学校
1881（明治14）	/5	福井県立福井小学師範学校 福井県立小浜小学師範学校
1889（明治22）	/1	福井県尋常師範学校
1898（明治31）	/4	福井県師範学校
1928（昭和3）	/4	福井県福井師範学校 福井県鯖江女子師範学校
1943（昭和18）	/4	福井師範学校
1949（昭和24）	/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）	/3	福井師範学校廃止

福井青年師範学校

1938（昭和13）	/6	福井県立青年学校教員養成所
1944（昭和19）	/4	福井青年師範学校
1949（昭和24）	/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）	/3	福井青年師範学校廃止

福井工業専門学校

1923（大正12）	/12/10	福井高等工業学校
1944（昭和19）	/4/1	福井工業専門学校
1949（昭和24）	/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）	/3	福井工業専門学校廃止



正門（昭和25年頃）

旧福井大学・旧福井医科大学

1949 (昭和24) /5/31 福井大学発足
 学芸学部設置(小学校教員養成課程, 中学校教員養成課程, 学芸課程)
 学芸学部附属小学校, 附属中学校設置
 工学部設置(建築学科, 紡織学科, 繊維染料学科)

1950～

1951 (昭和26) /4/1 工学部機械学科, 電気学科設置
 1956 (昭和31) /4/1 工学専攻科設置
 1959 (昭和34) /4/1 工学部附属繊維工業研究施設設置

1960～

1960 (昭和35) /4/1 工学部応用物理学科設置
 1961 (昭和36) /4/1 工学部機械学科を機械工学科に, 電気学科を電気工学科に改称
 1962 (昭和37) /4/1 工学部工業化学科設置
 工学部紡織学科を繊維工学科に改称
 1963 (昭和38) /3/31 学芸学部学芸課程廃止
 1964 (昭和39) /4/1 学芸専攻科設置
 1965 (昭和40) /3/31 工学専攻科廃止
 /4/1 学芸学部養護学校教員養成課程設置
 大学院工学研究科(建築学専攻, 繊維工学専攻, 繊維染料学専攻, 機械工学専攻, 電気工学専攻, 応用物理学専攻)設置
 工学部産業機械工学科設置
 1966 (昭和41) /4/1 学芸学部を教育学部に, 学芸専攻科を教育専攻科に改称
 大学院工学研究科工業化学専攻設置
 1967 (昭和42) /4/1 工学部電子工学科設置
 /6/1 教育学部附属幼稚園設置
 1968 (昭和43) /4/1 工学部建設工学科設置
 1969 (昭和44) /4/1 大学院工学研究科産業機械工学専攻設置

1970～

1971 (昭和46) /4/1 工学部附属超低温物性実験施設設置
 大学院工学研究科電子工学専攻設置
 教育学部附属養護学校設置
 1972 (昭和47) /4/1 保健管理センター設置
 1973 (昭和48) /4/1 大学院工学研究科建設工学専攻設置
 1975 (昭和50) /4/1 工学部情報工学科設置
 1976 (昭和51) /5/10 国立医科大学創設準備室設置
 1977 (昭和52) /4/1 特殊教育特別専攻科設置
 1978 (昭和53) /4/1 国立医科大学創設準備室を福井医科大学創設準備室に改称
 /10/1 福井医科大学設置
 1979 (昭和54) /4/1 大学院工学研究科情報工学専攻設置
 教育学部附属教育実践研究指導センター設置

1980～

1980 (昭和55) /4/1 福井医科大学開学
 工学部附属繊維工業研究施設を附属繊維・機能性材料研究施設に改称
 1983 (昭和58) /4/1 工学部繊維染料学科を応用反応化学科に改組
 1985 (昭和60) /4/1 工学部繊維工学科を高分子工学科に改組
 1986 (昭和61) /4/1 大学院医学研究科博士課程(形態系専攻, 生理系専攻, 生化系専攻及び生態系専攻)設置
 1987 (昭和62) /4/1 大学院工学研究科繊維染料学専攻を応用反応化学専攻に改称
 1988 (昭和63) /4/1 教育学部情報社会文化課程設置
 工学部第一次改組(機械工学科, 電子工学科, 情報工学科)

以降 前半：教育研究組織等
 後半：医学部附属病院

1989 (平成元)	/4/1	工学部第二次改組(環境設計工学科, 材料化学科, 生物化学工学科, 応用物理学科) 大学院工学研究科繊維工学専攻を高分子工学専攻に改称
1989 (平成元)	/5/29	工学部附属繊維・機能性材料研究施設廃止
	/6/28	医学部附属実験実習機器センター設置
〔医学部附属病院〕		
1981 (昭和56)	/4/1	創設準備室設置
1983 (昭和58)	/4/1	医学部附属病院設置
1983 (昭和58)	/10/1	医学部附属病院開院
1990～		
1991 (平成3)	/4/12	医学部附属動物実験施設設置
1992 (平成4)	/3/31	教育専攻科廃止
	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(学校教育専攻, 障害児教育専攻, 教科教育専攻)設置 大学院工学研究科機械工学専攻, 産業機械工学専攻を機械工学専攻に, 電気工学専攻, 電子工学専攻及び情報工学専攻を電子工学専攻, 情報工学専攻に改組
	/4/10	地域共同研究センター設置
1993 (平成5)	/4/1	大学院工学研究科修士課程を博士前期課程に再編成 大学院工学研究科博士後期課程(物質工学専攻, システム設計工学専攻)設置 技術部発足
1994 (平成6)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(英語教育専修)設置
	/5/20	高エネルギー医学研究センター設置
	/6/24	機器分析センター設置
1995 (平成7)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(美術教育専修)設置
1996 (平成8)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(音楽教育専修, 家政教育専修)設置
1997 (平成9)	/4/1	医学部看護学科設置
1998 (平成10)	/5/6	地域環境研究教育センター設置
1999 (平成11)	/4/1	教育学部を教育地域科学部(学校教育課程, 地域文化課程, 地域社会課程)に改組 特殊教育特別専攻科精神薄弱教育専攻を知的障害教育専攻に改称 福井医科大学保健管理センター設置 工学部を8学科に改組(機械工学科, 電気・電子工学科, 情報・メディア工学科, 建築建設工学科, 材料開発工学科, 生物応用化学科, 物理工学科, 知能システム工学科) 遠赤外領域開発研究センター設置 共通教育センター設置
〔医学部附属病院〕		
1990 (平成2)	/6/8	救急部設置
1993 (平成5)	/4/1	集中治療部設置
1995 (平成7)	/4/1	輸血部設置
1999 (平成11)	/4/1	リハビリテーション部設置
	/7/1	治験管理センター設置
2000～		
2001 (平成13)	/4/1	教育地域科学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称, 修士課程看護学専攻設置 総合情報処理センター設置
2002 (平成14)	/4/1	大学院工学研究科に独立専攻(ファイバーアメリティ工学専攻)設置 アドミッションセンター設置
2003 (平成15)	/4/1	大学院工学研究科博士前期課程を改組(機械工学専攻, 電気・電子工学専攻, 情報・メディア工学専攻, 建築建設工学専攻, 材料開発工学専攻, 生物応用化学専攻, 物理工学専攻)し, 知能システム工学専攻設置 留学生センター設置 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
〔医学部附属病院〕		
2000 (平成12)	/4/1	医療情報部設置
2001 (平成13)	/4/1	光学医療診療部設置
2002 (平成14)	/4/1	病理部, 総合診療部及び医療安全管理部設置
2003 (平成15)	/3/1	卒後臨床研修センター設置

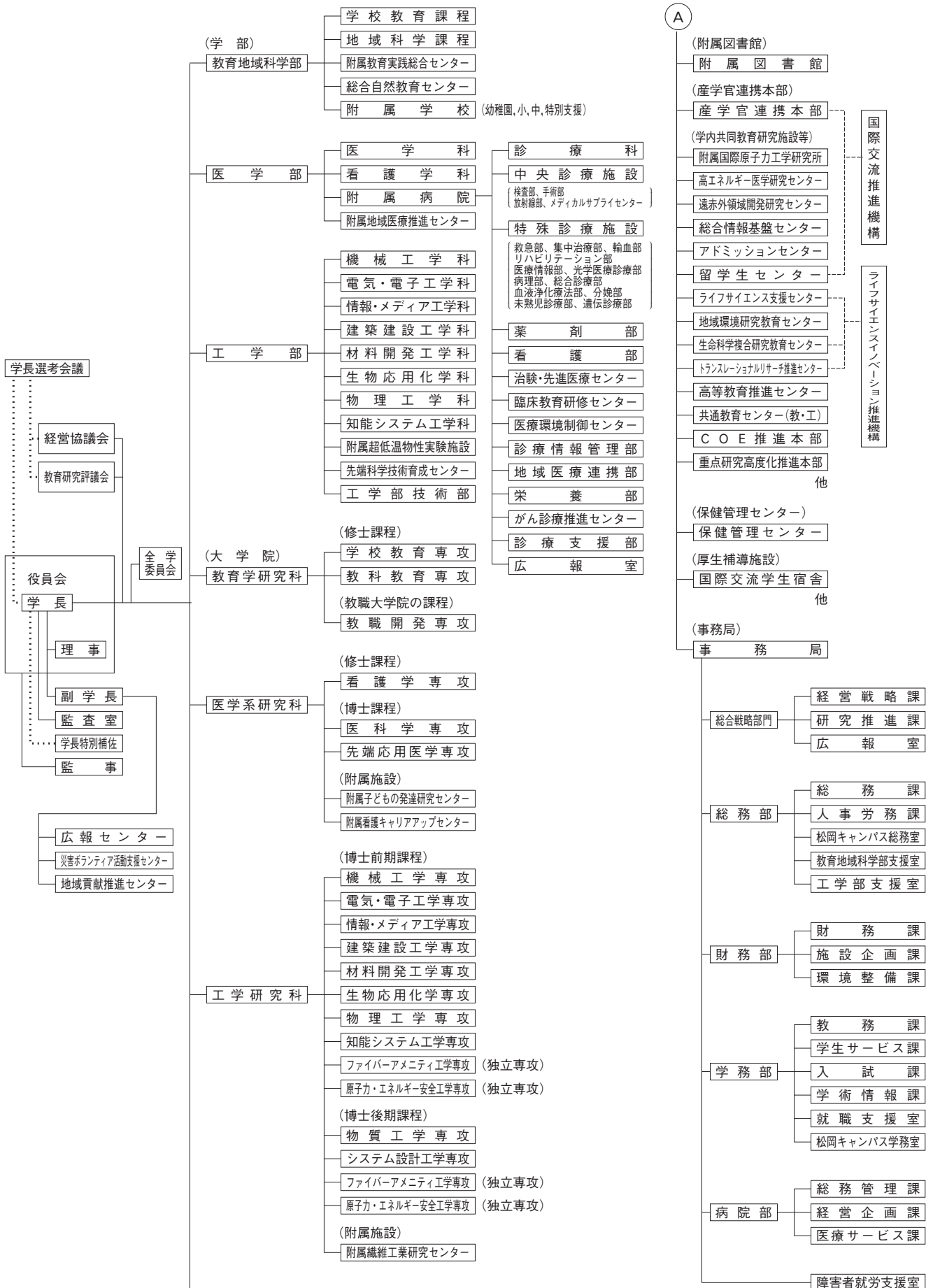
福井大学

2003 (平成15)	/10/1	旧福井大学と旧福井医科大学が統合し、新福井大学が開学 機器分析センター、医学部附属実験実習機器センター、医学部附属動物実験施設及び医学部附属放射性同位元素実験施設を改組し、総合実験研究支援センター設置
2004 (平成16)	/2/4	知的財産本部設置
	/4/1	国立大学法人福井大学が発足し、福井大学を設置 大学院工学研究科に独立専攻(原子力・エネルギー安全工学専攻)設置 広報センター設置
	/10/6	C O E 推進本部設置
2005 (平成17)	/3/9	大型研究プロジェクト推進本部設置 産学官連携推進機構設置
2005 (平成17)	/4/1	生命科学複合研究教育センター設置
	/6/22	災害ボランティア活動支援センター設置
	/12/14	工学部機械実習工場を工学部先端科学技術育成センターに改組
2006 (平成18)	/4/1	地域貢献推進センター設置 技術部を改組し、工学部技術部設置
2007 (平成19)	/2/1	国際交流推進機構設置 教育地域科学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更
	/4/1	大学院工学研究科附属繊維工業研究センター設置
	/11/1	産学官連携推進機構(地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、知的財産本部、大型研究プロジェクト推進本部)及び総合実験研究支援センター理工学研究支援分野を改組し、産学官連携本部設置
2008 (平成20)	/4/1	教育地域科学部地域文化課程、地域社会課程を地域科学課程に改組 大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻を、学校教育専攻、教科教育専攻に改組 大学院教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)設置 大学院医学系研究科博士課程形態系専攻、生理系専攻、生化学専攻及び生態系専攻を、医科学専攻、先端応用医学専攻に改組
2008 (平成20)	/11/1	総合実験研究支援センターを改組し、ライフサイエンス支援センター設置 トランスレーショナルリサーチ推進センター設置 ライフサイエンスイノベーション推進機構設置
2009 (平成21)	/4/1	附属国際原子力工学研究所設置 保育施設「はなみずき保育園」開園 総合情報処理センターを改組し、総合情報基盤センター設置
	/9/15	高等教育推進センター設置 重点研究高度化推進本部設置
	/9/17	大学院医学系研究科附属子どもの発達研究センター設置
〔医学部附属病院〕		
2003 (平成15)	/10/3	地域医療連携センター設置
2004 (平成16)	/10/1	医療安全管理部を改組し、医療環境制御センター設置
2005 (平成17)	/12/1	材料部を改組し、メディカルサプライセンター設置
2006 (平成18)	/4/1	臓器別診療科体制に移行(17診療科を25診療科に) 地域医療連携センターを改組し、地域医療連携部設置 栄養管理室を改組し、栄養部設置 診療情報管理部設置
	/8/1	がん診療推進センター設置
2007 (平成19)	/2/1	人工腎臓部を改組し、血液浄化療法部設置
	/4/1	治験管理センターを改組し、治験・先進医療センター設置
2009 (平成21)	/3/1	診療支援部設置
	/4/1	遺伝診療部設置 卒後臨床研修センターを改組し、臨床教育研修センター設置

2010～

2010 (平成22)	/1/21	大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター設置
	/3/31	特殊教育特別専攻科廃止
	/4/1	医学部附属地域医療推進センター設置

組 織



[学 部]

学 部	課程・学科	講 座	専門分野・領域
教育地域科学部	学校教育課程	言語教育講座	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、英語学、英米文学、英語科教育
		理数教育講座	代数学、幾何学、解析学、応用数学、数学科教育、物理学、化学、生物学、地学、理科教育
		芸術・保健体育教育講座	器楽、声楽、作曲、音楽科教育、絵画、彫塑、構成、美術科教育、体育史、体育学、運動学、保健体育科教育
		生活科学教育講座	電気、機械、情報技術、技術科教育、食物学、被服学、保育学、家庭科教育
		社会系教育講座	歴史学、地理学、法律学、経済学、哲学、倫理学、社会科教育
		発達科学講座	教育学、教育方法学、教育社会学、教育心理学、発達心理学、障害児教育、障害児心理、障害児病理、学校経営学
	地域科学課程	地域政策講座	法律学、政治学、社会学、経済学、経営情報学、家庭管理、地理学、住居学、生物学、環境科学、統計学、情報技術
		人間文化講座	音楽学、美術理論・美術史、生涯学習、博物館情報学、生理学及び衛生学、教育心理学、運動学、中国語、言語学、英語学、英米文学、英語コミュニケーション、独語、仏語
医学部	医学科	形態機能医科学講座	行動基礎科学、運動・スポーツ医学、人体解剖学・神経科学、組織細胞形態学・神経科学、分子生理学、統合生理学
		病因病態医学講座	腫瘍病理学、分子病理学、微生物学、免疫学・寄生虫学
		生命情報医科学講座	医用統計学・数学、生命物質科学、分子生命化学、病態遺伝生化学、分子遺伝学、分子生体情報学、薬理学
		国際社会医学講座	医療倫理学、医療経済学、応用言語学(医学英語)、医療人文学、高次脳機能、環境保健学、法医学・人類遺伝学、医療倫理・医療安全学
		病態制御医学講座	内科学(1)、内科学(2)、内科学(3)、腎臓病態内科学、小児科学、精神医学、救急医学
		器官制御医学講座	外科学(1)、外科学(2)、整形外科学、麻酔・蘇生学、産科婦人科学、泌尿器科学
		感覚運動医学講座	皮膚科学、脳脊髄神経外科学、眼科学、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学、歯科口腔外科学
		病態解析医学講座	放射線医学、検査医学
		(寄附講座) (寄附講座)	地域プライマリケア講座 地域医療推進講座
	看護学科	基礎看護学講座	基礎看護学、生命基礎科学、健康科学
		臨床看護学講座	成人・老人看護学、母子看護学・助産学
		地域看護学講座	地域看護学、精神看護学、環境科学
	工学部	機械工学科	機能創成工学、熱流体システム、システム制御工学
電気・電子工学科		電子物性、エネルギー工学、システム工学	
情報・メディア工学科		計算機・通信、メディア情報処理	
建築建設工学科		環境構造工学、都市建築設計	
材料開発工学科		エネルギー・物質変換化学、インテリジェント材料、生産加工プロセス	
生物応用化学科		応用化学、生物化学工学	
物理工学科		数理・量子科学、物性・電磁物理、分子科学	
知能システム工学科		知能基礎、知能処理、支援システム	

[大学院]

研究科	課程	専攻	領域・講座等
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	国語教育領域、社会科教育領域、数学教育領域、理科教育領域、芸術教育領域、保健体育教育領域、生活科学教育領域、英語教育領域
		教科教育専攻	
	教職大学院の課程	教職開発専攻	教育方法学、教育実践史、幼児教育、教育臨床心理学、社会教育学、障害児教育・教師教育、協働研究マネジメント、コミュニティとしての学校と教師の力量形成、カリキュラム・授業改革
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	
	博士課程	医科学専攻 先端応用医学専攻	
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	機能創成工学、熱流体システム、システム制御工学
		電気・電子工学専攻	電子物性、エネルギー工学、システム工学
		情報・メディア工学専攻	計算機・通信、メディア情報処理
		建築建設工学専攻	環境構造工学、都市建築設計
		材料開発工学専攻	エネルギー・物質変換化学、インテリジェント材料、生産加工プロセス
		生物応用化学専攻	応用化学、生物化学工学
		物理工学専攻	数理・量子科学、物性・電磁物理、分子科学
		知能システム工学専攻	知能基礎、知能処理、支援システム
		ファイバー・アミニティ工学専攻 (連携講座)	インテリジェントファイバー工学、光情報工学、アミニティ工学、フロンティア・ファイバー工学
		原子力・エネルギー安全工学専攻 (連携講座) (寄附講座)	原子力安全工学、地域共生工学、原子力発電安全工学、プラントシステム安全工学 加速器応用工学
	博士後期課程	物質工学専攻	物理工学、分子工学、生物応用化学、物質加工学
		システム設計工学専攻	知識情報システム、電子システム、エネルギーシステム、建築都市システム
		ファイバー・アミニティ工学専攻 (連携講座)	インテリジェントファイバー工学、光情報工学、アミニティ工学、フロンティア・ファイバー工学
		原子力・エネルギー安全工学専攻 (連携講座) (寄附講座)	原子力安全工学、地域共生工学、原子力発電安全工学、プラントシステム安全工学 加速器応用工学

役員及び職員数

〔役員数〕

平成22年5月1日現在

学長	理事	監事	合計
1	6(3)	2(1)	9(4)

() 内は非常勤で内数

〔職員数〕

平成22年5月1日現在

区 分	教 授		准 教 授		講 師		助 教		助 手		教 諭		養 護 教 諭		栄 養 教 諭		計	事 務 等 職 員		合 計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	
事 務 局																	161	115	276	
教育地域科学部	41	4	23	8	4	3			3								86	1		87
教育地域科学部附属 教育実践総合センター			1	2	1												4			4
大学院教育学研究科	4	2	2	1		1											10			10
教育地域科学部 附属幼稚園											6		1				7			7
教育地域科学部 附属小学校											7	10	1		1		19			19
教育地域科学部 附属中学校											11	7	1				19			19
教育地域科学部 附属特別支援学校											14	16	1		1		32			32
小 計	45	6	26	11	5	4			3	32	39		4		2		177	1		178
医 学 部	39	4	31	4	6	7	59	22		1							173	7	7	187
医学部附属病院	2		5		30	2	40	6									85	112	510	707
小 計	41	4	36	4	36	9	99	28		1							258	119	517	894
工 学 部 技 術 部																		21		21
大学院工学研究科	73		56	2	14		12	1									158			158
小 計	73		56	2	14		12	1									158	21		179
産学官連携本部	1		2														3			3
高エネルギー医学 研究センター	1		1				2	1									5			5
遠赤外線領域開発 研究センター	4		3														7			7
総合情報基盤センター					1												1			1
アドミッションセンター			1														1			1
留学生センター	2	1	1	1													5			5
ライフサイエンス 支援センター			2						2	1							5			5
保健管理センター	1		1			1											3			3
合 計	168	11	129	18	56	14	113	30	2	5	32	39	4		2		623	302	632	1,557

役職員等

平成22年 5月 1日現在

〔役員〕

学長		福田 優
理事（副学長）	教育・学生	寺岡 英男
理事（副学長）	研究・評価	眞弓 光文
理事（事務局長）	経営・大学改革	高梨 桂治
理事（非常勤）	運営全般	前田 征利
理事（非常勤）	運営全般	吉田 優一郎
理事（非常勤）	運営全般	吉村 融
監事		古森 勲
監事（非常勤）		舟木 幸雄

〔副学長〕

副学長	広報・地域貢献	櫻井 康宏
	国際交流	眞弓 光文 (副学長(研究・評価))
	医療	山口 明夫 (医学部附属病院長)

〔学部長等〕

学部長	教育地域科学部長	梅澤 章男
	医学部長	上田 孝典
	工学部長	小倉 久和
医学部附属病院長		山口 明夫
大学院研究科長	教育学研究科長	梅澤 章男
	医学系研究科長	上田 孝典
	工学研究科長	小倉 久和
附属図書館長	(総合図書館長)	田村 信介
	(医学図書館長)	赤木 好男
産学官連携本部長		山本 嵩勇

〔学長特別補佐〕

学長特別補佐	教育地域科学部	伊藤 勇
		三橋 美典
	医学部	内木 宏延
		安田 年博
	工学部	岩井 善郎
		林 明久

〔施設長等〕

学内共同教育研究施設等の長		
国際交流推進機構長	(副学長(研究・評価))	眞弓 光文
附属国際原子力工学研究所長		竹田 敏一
高エネルギー医学研究センター長		岡沢 秀彦
遠赤外線領域開発研究センター長		齊藤 輝雄
総合情報基盤センター長		堀 俊和
アドミッションセンター長	(副学長(教育・学生))	寺岡 英男
留学生センター長	(副学長(教育・学生))	寺岡 英男
ライフサイエンス支援センター長		横田 義史
地域環境研究教育センター長		福原 輝幸
生命科学複合研究教育センター長		佐藤 真真
トランスレーショナルリサーチ推進センター長		宮本 薫
高等教育推進センター長	(副学長(教育・学生))	寺岡 英男
ライフサイエンスイノベーション推進機構長		村松 郁延
共通教育センター長		山根 清志
広報センター長		飛田 英孝
COE推進本部長	(学長)	福田 優
災害ボランティア活動支援センター長	(副学長(広報・地域貢献))	櫻井 康宏
地域貢献推進センター長	(副学長(広報・地域貢献))	櫻井 康宏
保健管理センター所長	(副学長(研究・評価))	眞弓 光文
情報化統括責任者(CIO)	(理事(経営・大学改革))	高梨 桂治

学部附属教育研究施設等の長		
学部の学科長	医学部	医学科長 宮本 薫 看護学科長 重松 陽介
大学院の専攻長 (工学研究科にあっては、 工学部学科長を兼務)	教育学研究科教職大学院の課程 工学研究科博士前期課程 (工学部)	教職開発専攻長 松木 健一
		機械工学専攻長 鞍谷 文保
		電気・電子工学専攻長 勝山 俊夫
		情報・メディア工学専攻長 山田 徳史
		建築建設工学専攻長 川上 洋司
		材料開発工学専攻長 櫻井 謙資
		生物応用化学専攻長 前田 寧
		物理工学専攻長 菊池 彦光
		知能システム工学専攻長 浪花 智英
		ファイバー・アミニティ工学専攻長 家元 良幸
		原子力・エネルギー安全工学専攻長 仁木 秀明
	工学研究科博士後期課程	物質工学専攻長 堀邊 稔
		システム設計工学専攻長 都司 達夫
ファイバー・アミニティ工学専攻長 家元 良幸		
	原子力・エネルギー安全工学専攻長 仁木 秀明	
教育地域科学部附属教育実践総合センター長		宗倉 啓
教育地域科学部総合自然教育センター長		山本 博文
教育地域科学部附属学校(園)長	附属幼稚園長	奥野 信一
	附属小学校長	伊禮 三之
	附属中学校長	荒井 紀子
	附属特別支援学校長	森 透
工学部附属超低温物性実験施設長		光藤 誠太郎
工学部先端科学技術育成センター長		服部 修次
工学部技術部長 (工学部長)		小倉 久和
工学研究科附属繊維工業研究センター長		家元 良幸

〔経営協議会〕

役職指定の委員	学長, 理事(教育・学生), 理事(研究・評価), 理事(経営・大学改革), 教育地域科学部長, 医学部長, 工学部長, 医学部附属病院長	
学外有職者	福井県副知事	旭 信昭
	セーレン(株)代表取締役社長	川田 達男
	三菱重工業(株)原子力事業本部原子力技術センター長	駒野 康男
	(独)国立科学科学博物館顧問	佐々木 正峰
	滋賀県立成人病センター総長兼病院長	笹田 昌孝
	(株)松浦機械製作所代表取締役会長	松浦 正則
	白梅学園大学教授	無藤 隆
	福井テレビジョン放送(株)代表取締役会長	山崎 幸雄
	本田技研工業(株)特別顧問	吉野 浩行
(独)放射線医学総合研究所理事長	米倉 義晴	

〔教育研究評議会〕

役職指定の委員	学長, 理事(教育・学生), 理事(研究・評価), 理事(経営・大学改革), 教育地域科学部長, 医学部長, 工学部長, 附属図書館長, 医学部附属病院長	
学部の教員	教育地域科学部	木村 亮
		中田 隆二
		山根 清志
	医学部	佐藤 真
		内木 宏延
	工学部	重松 陽介
		池田 功夫
小野田 信春		
学長指名の教員	(副学長(広報・地域貢献))	堀 照夫
	(産学官連携本部長)	櫻井 康宏
	(副学長(国際交流))	山本 嵩勇
		—

〔事務局部長〕

総務部長	内山 芳樹
財務部長	宮崎 康之
学務部長	【事務取扱(事務局長)】 高梨 桂治
病院部長	菅原 豊彦

学生数

〔学部〕

平成22年5月1日現在

学部	課程・学科	定 員				現 員						学生定員 充足率 (B)/(A)	
		入学 定員	2年次 後期 編入学	3年次 編入学	収容 定員 (A)	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次		合 計 (B)
教育地域科学部	学校教育課程	100			400	101	109	110 (1)	122			442 (1)	110.5%
	地域文化課程				30				34 (2)			34 (2)	113.3%
	地域社会課程				30				36 (1)			36 (1)	120.0%
	地域科学課程	60			180	60	61	60				181	100.6%
	小 計	160			640	161	170	170 (1)	192 (3)			693 (4)	108.3%
医学部	医 学 科	110	5		620	110	120	94	99	99	103	625	100.8%
	看 護 学 科	60		10	260	61	60	63	69			253	97.3%
	小 計	170	5	10	880	171	180	157	168	99	103	878	99.8%
工学部	機 械 工 学 科	75		5	310	81 (4)	82 (3)	86 (3)	121 (4)			370 (14)	119.4%
	電 気・電 子 工 学 科	64		5	266	69 (4)	74 (8)	93 (10)	132 (12)			368 (34)	138.3%
	情 報・メ デ ィ ア 工 学 科	65		10	280	71 (2)	66	81 (1)	109 (2)			327 (5)	116.8%
	建 築 建 設 工 学 科	65		10	280	72 (1)	70 (1)	75 (2)	98 (3)			315 (7)	112.5%
	材 料 開 発 工 学 科	75			300	82 (2)	84 (1)	85 (1)	110			361 (4)	120.3%
	生 物 応 用 化 学 科	65			260	68 (1)	70	73 (2)	79 (1)			290 (4)	111.5%
	物 理 工 学 科	51			204	51	50	57	76			234	114.7%
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科	65			260	71	69	76	104			320	123.1%
	小 計	525		30	2,160	565 (14)	565 (13)	626 (19)	829 (22)			2,585 (68)	119.7%
	合 計	855	5	40	3,680	897 (14)	915 (13)	953 (20)	1,189 (25)	99	103	4,156 (72)	112.9%

() 内は外国人留学生で内数

〔大学院〕

平成22年5月1日現在

研究科	課 程	専 攻	定 員		現 員					学生定員 充足率 (B)/(A)
			入学定員	収容定員 (A)	1年次	2年次	3年次	4年次	合 計 (B)	
教育学研究科	修 士 課 程	学 校 教 育 専 攻	12	24	10	15 (1)			25 (1)	104.2%
		障 害 児 教 育 専 攻				1			1	
		教 科 教 育 専 攻	25	50	30 (5)	33 (7)			63 (12)	126.0%
		小 計	37	74	40 (5)	49 (8)			89 (13)	120.3%
	教職大学院の課程	教 職 開 発 専 攻	30	60	29	23			52	86.7%
	小 計	30	60	29	23			52	86.7%	
	計	67	134	69 (5)	72 (8)			141 (13)	105.2%	
医学系研究科	修 士 課 程	看 護 学 専 攻	12	24	12	10			22	91.7%
		小 計	12	24	12	10			22	91.7%
	博 士 課 程	形 態 系 専 攻		7			1	6 (1)	7 (1)	100.0%
		生 理 系 専 攻		9			3	16 (1)	19 (1)	211.1%
		生 化 系 専 攻		9		1	2	20 (1)	23 (1)	255.6%
		生 態 系 専 攻		5			1		1	20.0%
		医 科 学 専 攻	5	15	1	1	1		3	20.0%
	先 端 応 用 医 学 専 攻	25	75	19 (1)	15 (1)	6 (1)		40 (3)	53.3%	
小 計	30	120	20 (1)	17 (1)	14 (1)	42 (3)	93 (6)	77.5%		
計	42	144	32 (1)	27 (1)	14 (1)	42 (3)	115 (6)	79.9%		
工学研究科	博 士 前 期 課 程	機 械 工 学 専 攻	25	50	41 (9)	27 (3)			68 (12)	136.0%
		電 気・電 子 工 学 専 攻	20	40	30 (4)	32 (1)			62 (5)	155.0%
		情 報・メ デ ィ ア 工 学 専 攻	23	46	35 (4)	24 (3)			59 (7)	128.3%
		建 築 建 設 工 学 専 攻	22	44	23 (1)	32 (4)			55 (5)	125.0%
		材 料 開 発 工 学 専 攻	24	48	31 (2)	29 (2)			60 (4)	125.0%
		生 物 応 用 化 学 専 攻	21	42	35 (4)	25 (1)			60 (5)	142.9%
		物 理 工 学 専 攻	14	28	28 (6)	18			46 (6)	164.3%
		知 能 シ ス テ ム 工 学 専 攻	27	54	31 (1)	25 (3)			56 (4)	103.7%
		フ ァ イ バ ー ア メ ニ テ ィ 工 学 専 攻	36	72	26 (4)	17 (5)			43 (9)	59.7%
	原 子 力・エ ネ ル ギ ー 安 全 工 学 専 攻	27	54	32 (1)	23 (1)			55 (2)	101.9%	
	小 計	239	478	312 (36)	252 (23)			564 (59)	118.0%	
	博 士 後 期 課 程	物 質 工 学 専 攻	6	18	11	5 (3)	8 (4)		24 (7)	133.3%
		シ ス テ ム 設 計 工 学 専 攻	7	21	14 (6)	10 (5)	21 (8)		45 (19)	214.3%
フ ァ イ バ ー ア メ ニ テ ィ 工 学 専 攻		15	45	5 (1)	6 (3)	17 (7)		28 (11)	62.2%	
原 子 力・エ ネ ル ギ ー 安 全 工 学 専 攻		12	36	5 (1)	5	6 (3)		16 (4)	44.4%	
小 計	40	120	35 (8)	26 (11)	52 (22)		113 (41)	94.2%		
計	279	598	347 (44)	278 (34)	52 (22)		677 (100)	113.2%		
	合 計	388	876	448 (50)	377 (43)	66 (23)	42 (3)	933 (119)	106.5%	

() 内は外国人留学生で内数

〔研究生・科目等履修生等〕

平成22年5月1日現在

区 分	教育地域科学部	医 学 部	工 学 部	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科	合 計
研 究 生	2 (1)	17	3 (3)	4 (4)		2 (1)	28 (9)
科目等履修生	8 (1)		3			1	12 (1)
特別研究学生				1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
特別聴講学生	15 (15)		17 (17)				32 (32)
計	25 (17)	17	23 (20)	5 (5)	1 (1)	4 (2)	75 (45)

() 内は外国人留学生で内数

教育地域科学部附属学校園

〔園児・児童・生徒の定員・現員及び学級数〕

平成22年5月1日現在

校 名	教育地域科学部附属幼稚園				教育地域科学部附属小学校								教育地域科学部附属中学校			
	3歳児	4歳児	5歳児	計	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
学 年																
学級数	1	2	2	5	2	2	2	2	2	2	12	3	3	3	9	
定 員	20	70	70	160	80	80	80	80	80	80	480	120	120	120	360	
現 員	34	44	46	124	70	79	75	72	73	72	441	120	116	116	352	

校 名	教育地域科学部附属特別支援学校												
	小 学 部				中 学 部				高 等 部				合 計
	低	中	高	計	中1	中2	中3	計	高1	高2	高3	計	
学級数	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3	9
定 員	6	6	6	18	6	6	6	18	8	8	8	24	60
現 員	6	6	6	18	7	5	6	18	9	5	6	20	56

入学者状況

[学 部]

平成22年度

学部	課程・学科	コ ー ス	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	学生定員 充足率 (B)/(A)
教育地域科学部	学校教育課程	言語教育	20	111	76	22	21	105.0%
		理数教育	20	53	47	20	20	100.0%
		芸術・保健体育教育	15	64	56	17	15	100.0%
		生活科学教育	10	42	31	11	10	100.0%
		社会系教育	10	44	35	10	10	100.0%
		教育実践科学	7	29	17	7	7	100.0%
		臨床教育科学	8	76	55	8	8	100.0%
	障害児教育	10	80	56	10	10	100.0%	
	地域科学課程		60	289	188	63	60	100.0%
	計		160	788	561	168	161	100.6%
医学部	医学科		110	355	204	110	110	100.0%
	看護学科		60	184	146	61	60	100.0%
	計		170	539	350	171	170	100.0%
工学部	機械工学科		75	312	162	88	81	108.0%
	電気・電子工学科		64	306	149	76	69	107.8%
	情報・メディア工学科		65	197	125	74	71	109.2%
	建築建設工学科		65	199	155	76	72	110.8%
	材料開発工学科		75	291	199	92	82	109.3%
	生物応用化学科		65	163	104	79	67	103.1%
	物理工学科		51	307	172	71	51	100.0%
	知能システム工学科		65	247	185	76	71	109.2%
	計		525	2,022	1,251	632	564	107.4%
	合 計		855	3,349	2,162	971	895	104.7%

工学部にはマレーシア政府派遣留学生を含む
 医学科一般入試受験者分は2段階選抜後の受験者数を加算
 A O入試及び医学科推薦入試受験者分は最終選考の受験者数を加算

[出身高校の地区別入学者数]

平成22年度

地 区	北海道	東北	関東	北陸・甲信越		東海	近畿	中国	四国	九州	その他	合計
				福井県	福井県外							
教育地域科学部		2		142 (88.2%)	9	3	3	1		1		161
医学部		3	13	72 (42.4%)	15	35	25	2	2	2	1	170
工学部		3	8	199 (35.3%)	65	201	66	3	3	2	14	564
合 計		8	21	413 (46.1%)	89	239	94	6	5	5	15	895

【東北】:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 【関東】:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 【北陸・甲信越】:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野 【東海】:岐阜、静岡、愛知、三重 【近畿】:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 【中国】:鳥取、島根、岡山、広島、山口 【四国】:徳島、香川、愛媛、高知 【九州】:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
 【その他】:外国の学校修了、専修学校高等課程修了、高卒認定

[3年次編入学]

平成22年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	学生定員 充足率 (B)/(A)
医学部	看護学科	10	16	8	8	6	60.0%
工学部	全学科	30	138	112	60	45	150.0%
	合 計	40	154	120	68	51	127.5%

[2年次後期編入学]

平成21年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	学生定員 充足率 (B)/(A)
医学部	医学科	5	224	216	7	5	100.0%

[大学院]

平成22年度

研究科	課程	専攻・領域・コース	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	学生定員 充足率 (B)/(A)	
教育学 研究科	修士課程	学校教育専攻	12	13	12	11	10	83.3%	
		教科教育 専攻	国語教育領域	25	8	8	7	7	120.0%
			社会科教育領域		3	3	3	2	
			数学教育領域		0	0	0	0	
			理科教育領域		2	2	1	0	
			芸術教育領域(音楽・美術)		11	10	8	8	
			保健体育教育領域		4	4	4	3	
			生活科学教育領域(技術・家政)		6	6	5	4	
	英語教育領域	6	6	6	6				
	小計		37	53	51	45	40	108.1%	
	教職大学院 の課程	教職開発 専攻	教職専門性開発コース	15	8	8	8	9	60.0%
			スクールリーダー養成コース	15	20	20	20	20	133.3%
小計		30	28	28	28	29	96.7%		
計			67	81	79	73	69	103.0%	
医学系 研究科	修士課程	看護学専攻	12	12	12	12	12	100.0%	
		小計		12	12	12	12	100.0%	
	博士課程	医科学専攻	5	0	0	0	0	0.0%	
		先端応用医学専攻	25	10	10	10	10	40.0%	
		小計		30	10	10	10	33.3%	
計			42	22	22	22	52.4%		
工 学 研究科	博士前期 課程	機械工学専攻	25	48	48	41	41	164.0%	
		電気・電子工学専攻	20	37	36	33	30	150.0%	
		情報・メディア工学専攻	23	42	40	36	35	152.2%	
		建築建設工学専攻	22	40	38	27	23	104.5%	
		材料開発工学専攻	24	39	39	32	31	129.2%	
		生物応用化学専攻	21	37	37	35	35	166.7%	
		物理工学専攻	14	29	29	29	28	200.0%	
		知能システム工学専攻	27	37	35	33	31	114.8%	
		ファイバー・アメニティ工学専攻	36	27	27	27	26	72.2%	
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27	37	36	36	32	118.5%	
	小計		239	373	365	329	312	130.5%	
	博士後期 課程	物質工学専攻	6	10	10	10	10	166.7%	
		システム設計工学専攻	7	10	10	10	10	142.9%	
		ファイバー・アメニティ工学専攻	15	3	3	3	3	20.0%	
		原子力・エネルギー安全工学専攻	12	5	5	5	4	33.3%	
		小計		40	28	28	28	27	67.5%
	計			279	401	393	357	339	121.5%
	合 計			388	504	494	452	430	110.8%

教職開発専攻の入学者には、学校教育専攻からの転専攻者（1名）を含む。

[10月入学]

平成21年度

研究科	課程	専攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
医学系 研究科	博士課程	医科学専攻	1	1	1	1
		先端応用医学専攻	7	7	7	7
		計		8	8	8
工 学 研究科	博士前期課程 (国際総合工学特別コース)	ファイバー・アメニティ工学専攻	0	0	0	0
		原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0	0
		小計		0	0	0
	博士後期課程	物質工学専攻	1	1	1	1
		システム設計工学専攻	1	1	1	1
		ファイバー・アメニティ工学専攻	1	1	1	1
		原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0	0
		小計		3	3	3
	博士後期課程 (国際共学ネットワーク 特別コース)	物質工学専攻	1	1	0	0
		システム設計工学専攻	5	5	3	3
		ファイバー・アメニティ工学専攻	1	1	1	1
		原子力・エネルギー安全工学専攻	1	1	1	1
		小計		8	8	5
計			11	11	8	8
合 計			19	19	16	16

卒業生・修了者の進路状況

[学 部]

平成22年 5月 1日現在

課程	進路	卒業者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事 に就いた者 f	左記以外の者 g+h		死亡・不詳の者	(再掲)職している者 のうち進路 未定者 i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+i)/a	卒業進路決定率 (b~e+g)/a
								内 訳						
								その他帰国 g	進路未定者 h					
教育地域科学部	学校教育課程	108	30	74		3	1					30.6%	68.5%	99.1%
	地域文化課程	31	5	24			1	1	1			16.1%	77.4%	96.8%
	地域社会課程	30	1	23		4		2		2		16.7%	76.7%	93.3%
	小 計	169	36	121		7	2	3	1	2		25.4%	71.6%	97.6%
医学部	医 学 科	103			98			5		5				95.1%
	看 護 学 科	66	2	63				1		1		3.0%	95.5%	98.5%
	小 計	169	2	63	98			6		6		1.2%	37.3%	96.4%
工学部	機 械 工 学 科	87	43	39		2		3	3			51.7%	44.8%	100.0%
	電 気・電 子 工 学 科	65	33	27				5	5			50.8%	41.5%	100.0%
	情 報・メ デ ィ ア 工 学 科	65	32	30		1		2		2		50.8%	46.2%	96.9%
	建 築 建 設 工 学 科	64	29	34				1		1		45.3%	53.1%	98.4%
	材 料 開 発 工 学 科	74	41	29		1	1	2		2		56.8%	39.2%	95.9%
	生 物 応 用 科 学 化	72	43	26				3		3		59.7%	36.1%	95.8%
	物 理 工 学 科	50	26	22		1		1		1		54.0%	44.0%	98.0%
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科	63	37	23		1		2	1	1		60.3%	36.5%	98.4%
	小 計	540	284	230		6	1	19	9	10		53.7%	42.6%	98.0%
合 計	878	322	414	98	13	3	28	10	18		38.2%	47.2%	97.6%	

その他・帰国：専業主婦，就職以外の活動等，就職，進学を希望せずそれ以外の進路を選んだもの，帰国し，本国での就職，進学を希望し活動している者が該当。

(ただし，帰国前に進路先が決定している者については，進学，就職等それぞれに分類している。)

(参考)

教育地域科学部	平成20年度	175	27	147		1						16.0%	84.0%	100.0%
	平成19年度	158	22	128			1	7		7		13.9%	81.0%	94.9%
	平成18年度	169	22	135		1	1	10		10		13.6%	79.9%	93.5%
	平成17年度	179	28	135		2		14	2	12		16.8%	75.4%	93.3%
	平成16年度	170	23	120		14		13		13		21.8%	70.6%	92.4%
医学部	平成20年度	150	3	57	87			3		3		2.0%	38.0%	98.0%
	平成19年度	173	3	63	96			11		11		1.7%	36.4%	93.6%
	平成18年度	180	4	59	106			11		11		2.2%	32.8%	93.9%
	平成17年度	160	6	56	93			5		5		3.8%	35.0%	96.9%
	平成16年度	159	1	60	85	3		10		10		2.5%	37.7%	93.7%
工学部	平成20年度	508	237	256		3	1	11	4	7		47.2%	50.4%	98.4%
	平成19年度	568	269	286		4	1	7	1	6	1	48.1%	50.4%	98.6%
	平成18年度	538	260	253		2		23	1	22		48.7%	47.0%	95.9%
	平成17年度	572	268	275		2		27	1	26		47.2%	48.1%	95.5%
	平成16年度	578	274	278		7		19		19		48.6%	48.1%	96.7%

課程	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	学術研究専門・技術サービス業	学校教育	学習支援業 その他の教育	医療業・保健衛生	福祉・介護事業 社会保険・社会	複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
																				教育地域科学部
	地域文化課程		4		1	3	2	3	1	1		1		5				2	1	24
	地域社会課程				1		5	3		1	1				1	2		9		23
医学部	医 学 科																			
	看 護 学 科											63								63
工学部	機 械 工 学 科	2	22	1	4	2			2							1	4	1	39	
	電 気・電 子 工 学 科	2	17	3	3				1								1		27	
	情 報・メ デ ィ ア 工 学 科		4		20		1		2			1				2			30	
	建 築 建 設 工 学 科	14	4				1		6	1			1	1			6		34	
	材 料 開 発 工 学 科	1	17				1	2	4		1				1		2		29	
	生 物 応 用 科 学 化	1	14		1	1	3		1								5		26	
	物 理 工 学 科		16		2		1	1							1		1		22	
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科		10		12												1		23	

[大学院（修士課程、博士課程(前期)、専門職学位課程)]

平成22年5月1日現在

専攻	進路	卒業者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事者 f	左記以外の者 g+h	内 訳		死亡・不詳の者	(再掲)左記進 学者のうち就職 している者 i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+i)/a	卒る進路決定率 (b~e+g)/a		
									その他帰国 g	進路未定者 h							
教育学研究科	学校教育専攻	10		10										100.0%	100.0%		
	障害児教育専攻	1		1										100.0%	100.0%		
	教科教育専攻	22	1	18				3	3					4.5%	81.8%	100.0%	
	教職開発専攻	27		27											100.0%	100.0%	
	小 計	60	1	56				3	3					1.7%	93.3%	100.0%	
医学系研究科	看護学専攻	7		7											100.0%	100.0%	
工学研究科	機械工学専攻	27		27											100.0%	100.0%	
	電気・電子工学専攻	31	2	28				1	1					6.5%	90.3%	96.8%	
	情報・メディア工学専攻	22	1	19			1	1	1					9.1%	86.4%	95.5%	
	建築建設工学専攻	16	3	11			1	1	1					25.0%	68.8%	93.8%	
	材料開発工学専攻	21	1	19				1	1					4.8%	90.5%	95.2%	
	生物応用化学専攻	21	6	12				3	3					28.6%	57.1%	85.7%	
	物理工学専攻	7	1	5				1	1					14.3%	71.4%	85.7%	
	知能システム工学専攻	27	3	24											11.1%	88.9%	100.0%
	フアイバーアメリティ工学専攻	34	2	31				1	1						5.9%	91.2%	100.0%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	24	4	20											16.7%	83.3%	100.0%
	小 計	230	23	196			2	9	1	8				10.9%	85.2%	96.5%	
	合 計	297	24	259			2	12	4	8				8.8%	87.2%	97.3%	

その他・帰国：専業主婦、就職以外の活動等、就職、進学を希望せずそれ以外の進路を選んだもの、帰国し、本国での就職、進学を希望し活動している者が該当。

(ただし、帰国前に進路先が決定している者については、進学、就職等それぞれに分類している。)

(参考)

教育学研究科	平成20年度	63		61			1		1	1				1.6%	96.8%	100.0%
	平成19年度	42	5	33					4	1	3			11.9%	78.6%	92.9%
	平成18年度	49	1	45					3		3			2.0%	91.8%	93.9%
	平成17年度	44		40					4		4				90.9%	90.9%
	平成16年度	45	4	38					3		3			8.9%	84.4%	93.3%
医学系研究科	平成20年度	7		7											100.0%	100.0%
	平成19年度	9		9											100.0%	100.0%
	平成18年度	11		11											100.0%	100.0%
	平成17年度	9		9											100.0%	100.0%
	平成16年度	5		5											100.0%	100.0%
工学研究科	平成20年度	239	12	222					5	4	1			5.0%	92.9%	99.6%
	平成19年度	250	15	227			1		6	2	4	1		6.4%	90.8%	98.0%
	平成18年度	259	15	231					13		13			5.8%	89.2%	95.0%
	平成17年度	272	18	235					19		19			6.6%	86.4%	93.0%
	平成16年度	273	15	251			1		6		6			5.9%	91.9%	97.8%

専攻	産業別	建設業	製造業	電気ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	学術研究専門・技術サービス業	学校教育	学習支援業 その他の教育	医療業・保健衛生	福祉・介護事業 社会保険・社会	複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
教育学研究科	学校教育専攻									6				1	1			2	10	
	障害児教育専攻									1									1	
	教科教育専攻		1	1				1	1	10	1							2	1	18
	教職開発専攻								1	26										27
医学系研究科	看護学専攻									4		3							7	
工学研究科	機械工学専攻	1	22	2		1												1	27	
	電気・電子工学専攻	1	18	3	5	1													28	
	情報・メディア工学専攻		4		15														19	
	建築建設工学専攻	3	1						5									1	1	11
	材料開発工学専攻		17	1															1	19
	生物応用化学専攻		9				1	1										1		12
	物理工学専攻		2						1						1	1			5	
	知能システム工学専攻	1	14		7				1										1	24
	フアイバーアメリティ工学専攻	3	16	1	5		2		2									1	1	31
原子力・エネルギー安全工学専攻	1	7	8	4													1		21	

〔大学院（博士課程（後期、一貫））〕

平成22年5月1日現在

専攻	進路	卒業者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事 に就いた者 f	左記以外の者 g+h	内 訳		死亡・不詳の者	職している者 のうち就職 （再掲）左記 進学者のうち i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+i)/a	卒る進路決定率 に 対す (b~e+g)/a
									その他帰国 g	進路未定者 h					
医学系研究科	形態系専攻	5		4				1	1					80.0%	100.0%
	生理系専攻	6		6										100.0%	100.0%
	生化系専攻	4		4										100.0%	100.0%
	生態系専攻	3		3										100.0%	100.0%
	小 計	18		17				1	1					94.4%	100.0%
工学研究科	物質工学専攻	10		8				2	2					80.0%	100.0%
	システム設計工学専攻	10		8				2	1	1				80.0%	90.0%
	ファイバー・アメリティ工学専攻	12		10				2	1	1				83.3%	91.7%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	2		2										100.0%	100.0%
	小 計	34		28				6	4	2				82.4%	94.1%
合 計		52		45				7	5	2				86.5%	96.2%

(参考)

医学系研究科	平成20年度	15		15										100.0%	100.0%
	平成19年度	19		19										100.0%	100.0%
	平成18年度	25		23				2	2					92.0%	100.0%
	平成17年度	16		16										100.0%	100.0%
	平成16年度	25		23				1	1		1			92.0%	96.0%
工学研究科	平成20年度	34		33		1								97.1%	100.0%
	平成19年度	19		18						1				94.7%	94.7%
	平成18年度	23		23										100.0%	100.0%
	平成17年度	33		33										100.0%	100.0%
	平成16年度	33		33										100.0%	100.0%

専攻	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	学術研究専門・技術サービス業	学校教育	学習支援業 その他の教育	医療業・保健衛生	福祉・介護事業 社会保険・社会	複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
																				医学系研究科
	生理系専攻								4			2								6
	生化系専攻											4								4
	生態系専攻									1		2								3
工学研究科	物質工学専攻	1	3						1	3										8
	システム設計工学専攻		1	1					1	3		1						1		8
	ファイバー・アメリティ工学専攻		5						3	1								1		10
	原子力・エネルギー安全工学専攻								1	1										2

[特殊教育特別専攻科]

平成22年5月1日現在

進路 専攻	卒業 者数 a	進 学 者 数 b	就 職 者 数 c	臨 床 研 修 医 生 数 d	専 修 学 校 等 入 学 者 数 e	一 時 的 な 任 事 者 数 f	左 記 以 外 の 者 数 g+h	内 訳		死 亡 ・ 不 詳 の 者 数 i	職 に 就 いて いる 者 の 中 に 再 掲 左 記 に 進 学 し た 者 の 数 j	進 学 率 (b+e)/a	就 職 率 (c+i)/a	卒 業 者 に 対 す る 進 路 決 定 率 (b~e+g)/a
								内 帰 国 者 数 g	内 未 定 者 数 h					
知的障害教育専攻	1		1										100.0%	100.0%

特殊教育特別専攻科は平成22年3月31日で廃止

(参考)

平成20年度	1	1										100.0%		100.0%
平成19年度	3	1	2									33.3%	66.7%	100.0%
平成18年度	3		2				1		1				66.7%	66.7%
平成17年度	1	1										100.0%		100.0%
平成16年度	1	1										100.0%		100.0%

専攻	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	学 校 教 育	学 習 支 援 等 の 他 の 教 育	医 療 業 ・ 保 健 衛 生	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	そ の 他	合 計	
																			知的障害教育専攻

(参考)教員免許状取得状況

区分	幼			小			中			高			特支 (18年度までは養護学校)		
	計	専修	1種・2種	計	専修	1種・2種*1	計	専修	1種・2種	計	専修	1種*2	計	専修*3	1種*4
平成21年度	20	1	19	133	28	105(1)	142	35	107	146	37	109(5)	37	7	30(1)
平成20年度	28	1	27	120	12	108	123	15	108	140	16	124(18)	26	5(1)	21
平成19年度	23	2	21	111	14	97	115	18	97	122	19	103(14)	23	5	18(2)
平成18年度	21	2	19	127	24	103	134	28	106	154	38	116(22)	28	2(2)	26(1)
平成17年度	29	2	27	120	15	105	132	20	112	121	23	98	25	5(2)	20(1)
平成16年度	19	1	18	125	21	104	127	24	103	122	24	98	20	4	16

*1:()内は内数で、免許取得プログラムでの取得

*2:()内は内数で、工学部

*3:()内は内数で、特殊教育特別専攻科

*4:()内は内数で、特殊教育特別専攻科

(参考)医師国家試験合格状況

区 分	医学科 卒業生数	新 卒 者			既 卒 者			合 計			順 位	
		受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率(全国平均)%	全大学(80)	国立大学(43)
平成22年	103	103	98	95.1	8	2	25.0	111	100	90.1(89.2)	45位	25位
平成21年	88	88	87	98.9	15	8	53.3	103	95	92.2(91.0)	38位	21位
平成20年	107	107	97	90.7	12	5	41.7	119	102	85.7(90.6)	70位	40位
平成19年	114	114	107	93.9	12	6	50.0	126	113	89.7(87.9)	40位	27位
平成18年	98	98	94	95.9	15	10	66.7	113	104	92.0(90.0)	31位	16位
平成17年	96	95	85	89.5	10	2	20.0	105	87	82.9(89.1)	70位	41位

(参考)保健師、助産師及び看護師の国家試験合格状況

区 分	受 験 者 数						合 格 者 数						合格 率 %	全国 合格 率 %	
	新 卒 者			既 卒 者			新 卒 者			既 卒 者					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
保健師	平成22年	6	59	65		1	1	6	56	62				93.9	86.6
	平成21年	7	55	62		1	1	7	55	62		1	1	100.0	97.7
	平成20年	5	60	65		1	1	5	59	64		1	1	98.5	91.1
	平成19年	1	63	64	1	7	8	1	63	64	1	6	7	98.6	99.0
	平成18年	4	57	61	1	8	9	3	49	52	1	7	8	85.7	78.7
	平成17年	1	60	61	1	2	3	1	52	53				82.8	81.5
助産師	平成22年		5	5					4	4				80.0	83.1
	平成21年		2	2		1	1		2	2		1	1	100.0	99.9
	平成20年		4	4					3	3				75.0	98.1
	平成19年		3	3					3	3				100.0	94.3
	平成18年		3	3					3	3				100.0	98.1
	平成17年		4	4					4	4				100.0	99.7
看護師	平成22年	5	51	56		2	2	5	51	56		2	2	100.0	89.5
	平成21年	6	46	52				6	44	50				96.2	89.9
	平成20年	5	53	58		2	2	5	53	58		2	2	100.0	90.3
	平成19年	1	55	56				1	55	56				100.0	90.6
	平成18年	4	52	56		1	1	4	52	56		1	1	100.0	88.3
	平成17年	1	54	55	1	1	2	1	53	54	1	1	2	98.2	91.4

教育・研究

〔21世紀COEプログラム〕

年度	プログラム名称	中核となる専攻等名	学問分野
15～19	生体画像医学の統合研究プログラム	高エネルギー医学研究センター 大学院医学系研究科	医学系

〔G P 事業採択状況〕

○特色ある大学教育支援プログラム（特色G P）

年度	プログラム名	部局名
15～18	地域と協働する実践的教員養成プロジェクト	教育地域科学部
17～20	より高い現代的な教養教育をめざして	共通教育センター

○現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）

年度	プログラム名	部局名
16～19	医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育	医学部
17～19	地域教育活動の場の持続的形成プログラム	工学部

○資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成G P）

年度	プログラム名	部局名
17～18	学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院	教育地域科学部 大学院教育学研究科

○地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人教育支援プログラム

年度	プログラム名	部局名
17～19	「救急に強い僻地診療専門医及び専門看護師」養成コース	医学部附属病院

○派遣型高度人材育成協同プラン

年度	プログラム名	部局名
18～22	地域産業との連携による派遣型高度人材育成	大学院工学研究科 (博士前期課程、博士後期課程)

○大学院教育改革支援プログラム

年度	プログラム名	部局名
19～21	学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育	大学院工学研究科(博士前期課程)

○社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

年度	プログラム名	部局名
19～21	潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム	医学部(看護学科), 医学系研究科 (修士課程), 医学部附属病院

○がんプロフェッショナル養成プラン

年度	プログラム名	部局名
19～23	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム —ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築—	金沢大学, 富山大学, 福井大学(医学系研究科), 金沢医科大学, 石川県立看護大学の共同事業

○質の高い大学教育推進プログラム（教育G P）

年度	プログラム名	部局名
20～22	夢を形にする技術者育成プログラム	工学部

○専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム

年度	プログラム名	部局名
20～21	実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化	福井大学(大学院教育学研究科教職開発専攻), 群馬大学, 富山大学, 金沢大学の共同事業

○大学病院連携型高度医療人養成推進事業

年度	プログラム名	部局名
20～24	地域発信・統合型専門医養成プログラム	富山大学, 東京大学, 京都大学, 福井大学(医学部附属病院)他19大学の共同事業
20～24	マグネット病院連携を基盤とした専門医養成(大学病院とマグネット病院との機能的連携を基盤とした高度医療人養成プラン)	京都大学, 滋賀医科大学, 神戸大学, 福井大学(医学部附属病院)他2大学との共同事業

○大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム

年度	プログラム名	部局名
21～23	学士力涵養の礎となる初年次教育の充実	大学院工学研究科

○教育研究高度化のための支援体制整備事業

年度	プログラム名	部局名
21	世界的研究拠点形成支援プロジェクト	重点研究高度化推進本部

〔採択状況〕

(件)

項	目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	大学教育の充実と大学の機能別分化							
(1) 大学教育の質保証のための主体的な取組への支援	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)	1		1				
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)		1	1				
	質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)						1	
	大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム							1
(2) 国際的に卓越した教育研究拠点形成と大学院教育の抜本的強化	21世紀COEプログラム	1						
	大学院教育改革支援プログラム					1		
	教育研究高度化のための支援体制整備事業							1
2	「留学生30万人計画」と大学の国際化							
	大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)		2		3	4		
	大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援)						3	
3	医師不足対策と地域医療を支える大学病院の機能強化							
	地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム			1				
	がんプロフェッショナル養成プラン					1		
	大学病院連携型高度医療人養成推進事業						2	
4	産学連携によるスペシャリスト等人材育成							
(1) 産学連携による高度人材育成	派遣型高度人材育成共同プラン				1			
(2) 社会的ニーズに対応する人材育成	資質の高い教員養成推進プログラム			1				
	専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム						1	
	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム					1		

〔科学研究費補助金 申請・採択状況(新規分)〕

研究種目	区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	申請	28	144,795	—	45	241,217	—	42	185,043	—
	採択	7	35,000	0	7	26,800	0	5	35,900	0
新学術領域研究	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基盤研究(S)	申請	1	29,800	—	1	96,790	—	1	29,450	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	申請	4	119,060	—	6	213,253	—	4	114,926	—
	採択	0	0	0	2	43,600	13,080	0	0	0
基盤研究(B)	申請	40	354,157	—	46	484,496	—	38	331,007	—
	採択	6	47,800	0	9	54,900	0	9	74,300	18,810
基盤研究(C)	申請	158	372,535	—	203	615,306	—	192	433,428	—
	採択	31	57,100	0	48	92,200	0	35	65,000	0
挑戦的萌芽研究	申請	76	201,712	—	103	325,315	—	79	195,812	—
	採択	5	8,900	0	14	25,700	0	2	3,400	0
若手研究(S)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	申請	3	34,838	—	3	41,867	—	3	26,540	—
	採択	3	25,600	7,680	1	5,800	1,740	0	0	0
若手研究(B)	申請	60	135,307	—	119	355,499	—	96	227,677	—
	採択	17	31,300	0	40	64,900	0	14	29,100	—
若手研究(スタートアップ)	申請	—	—	—	—	—	—	9	13,312	—
	採択	—	—	—	—	—	—	4	5,490	0
特別研究促進費	申請	0	0	—	0	0	—	3	14,992	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	1	1,700	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	申請	0	0	—	2	2,500	—	2	2,500	—
	採択	0	0	0	2	2,100	0	2	2,200	0
計	申請	370	1,392,204	—	528	2,376,243	—	469	1,574,687	—
	採択	70	207,400	7,680	123	316,000	14,820	71	215,390	18,810

〔科学研究費補助金採択状況(新規分+継続分)〕

研究種目	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	10	51,900	0	12	59,200	0	9	46,200	0
新学術領域研究	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	3	22,100	6,630	4	52,000	15,600	3	16,400	4,920
基盤研究(B)	21	87,600	0	21	87,000	0	21	118,500	18,810
基盤研究(C)	75	103,400	0	89	129,400	0	95	124,300	0
挑戦的萌芽研究	13	17,900	0	19	30,700	0	17	19,000	0
若手研究(S)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	3	25,600	7,680	4	14,400	4,320	2	3,700	1,110
若手研究(B)	41	52,900	0	64	87,000	0	52	67,500	0
若手研究(スタートアップ)	—	—	—	—	—	—	4	5,490	0
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	1,700	0	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	4	4,000	0	5	4,900	0	6	6,700	0
計	171	367,100	14,310	218	464,600	19,920	209	407,790	24,840

※申請数に対する採択数を見るため、転入・転出等の異動分については反映していない。
 ※H18年度 基盤研究(B)については、年度途中に新規採択者へ間接経費が追加配分されたため、新規交付決定者8名分(内定者9名のうち、1名は転出)の間接経費の総額を示している。
 ※研究成果公開促進費については、H19年度申請分まで研究者個人による申請であったため、申請情報については記載していない。
 ※特別研究員奨励費については、複数年度研究期間があるものは、2年目、3年目は継続とする。

研究種目	区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	申請	23	120,929	—	24	95,321	—	11	55,464	—
	採択	2	6,100	0	6	13,600	0	1	5,700	0
新学術領域研究	申請	—	—	—	3	83,088	—	14	90,479	—
	採択	—	—	—	0	0	0	1	2,800	840
基盤研究(S)	申請	0	0	—	1	61,500	—	1	61,500	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	申請	3	56,793	—	4	86,160	—	4	90,330	—
	採択	0	0	0	1	19,600	5,880	0	0	0
基盤研究(B)	申請	35	299,440	—	33	268,097	—	33	269,870	—
	採択	7	58,700	17,610	8	56,300	16,890	9	59,800	17,940
基盤研究(C)	申請	207	496,619	—	179	365,941	—	167	331,679	—
	採択	47	85,600	25,680	41	73,600	22,080	45	72,000	21,600
挑戦的萌芽研究	申請	78	178,888	—	101	236,677	—	71	168,804	—
	採択	10	14,000	0	3	4,600	0	9	12,900	0
若手研究(S)	申請	6	213,645	—	3	92,758	—	1	18,000	—
	採択	0	0	0	1	35,800	10,740	0	0	0
若手研究(A)	申請	6	55,747	—	6	86,560	—	4	67,170	—
	採択	1	8,800	2,640	2	28,800	8,640	0	0	0
若手研究(B)	申請	88	206,549	—	82	188,295	—	101	231,766	—
	採択	22	37,200	0	16	30,100	9,030	32	56,600	16,980
若手研究(スタートアップ)	申請	9	12,293	—	13	18,071	—	9	11,871	—
	採択	1	1,320	0	4	4,440	1,332	0	0	0
特別研究促進費	申請	0	0	—	2	5,290	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	申請	—	—	—	3	10,083	—	2	5,045	—
	採択	1	2,100	0	0	0	0	1	1,200	0
特別研究員奨励費	申請	1	1,000	—	0	0	—	4	2,901	—
	採択	1	900	0	0	0	0	4	2,600	0
計	申請	456	1,641,903	—	454	1,597,841	—	422	1,404,879	—
	採択	92	214,720	45,930	82	266,840	74,592	102	213,600	57,360

研究種目	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	7	41,500	0	8	25,800	0	8	25,700	0
新学術領域研究	—	—	—	0	0	0	1	2,800	840
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	2	12,300	3,690	2	25,500	7,650	1	10,400	3,120
基盤研究(B)	22	103,800	31,140	23	100,000	30,000	22	100,500	30,150
基盤研究(C)	97	126,800	38,040	105	133,600	40,080	111	123,700	37,110
挑戦的萌芽研究	17	21,500	0	13	16,500	0	16	18,000	0
若手研究(S)	0	0	0	1	35,800	10,740	1	8,500	2,550
若手研究(A)	2	11,900	3,570	3	32,800	9,840	2	9,300	2,790
若手研究(B)	50	61,600	0	42	53,300	15,990	55	75,700	22,710
若手研究(スタートアップ)	5	6,310	0	5	5,790	1,737	4	3,690	1,107
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	2,100	0	0	0	0	1	1,200	0
特別研究員奨励費	4	4,000	0	4	4,200	0	4	2,600	0
計	207	391,810	76,440	206	433,290	116,037	226	382,090	100,377

社会連携

〔生涯学習〕

公開講座実施状況

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
講 座 数	32	32	33	38	32	35
受講者延べ数	400	2,600	2,100	1,400	1,900	3,083

福井大学では、21世紀にふさわしい「開かれた大学」をめざしています。

平成22年度も、特色ある大学づくりのために重点的に取り組む教育研究プロジェクトの成果を発表する「福井大学発 最先端研究～明日への挑戦～」，教育地域科学部音楽教育サブコースの教員の指導のもと、学生と教員が企画運営する「ウイークエンドコンサート」など30件の公開講座を開催します。

市民開放プログラム実施状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
開 講 数	126	141	123	147	119	139	109	125	118	130	118	131
受 講 者 数	70	61	70	61	62	49	60	49	48	53	56	49

生涯学習市民開放プログラムは、福井大学共通教育センターが行う大学開放活動の一環で、正規の授業を開放して一般市民の方々に生涯学習の機会を提供するとともに、地域社会と大学の連携をますます深めようとするものです。

受講にあたっては、受講生として登録する必要があります。単位認定は行いませんが、希望により受講完了時に「修了証書」を発行します。

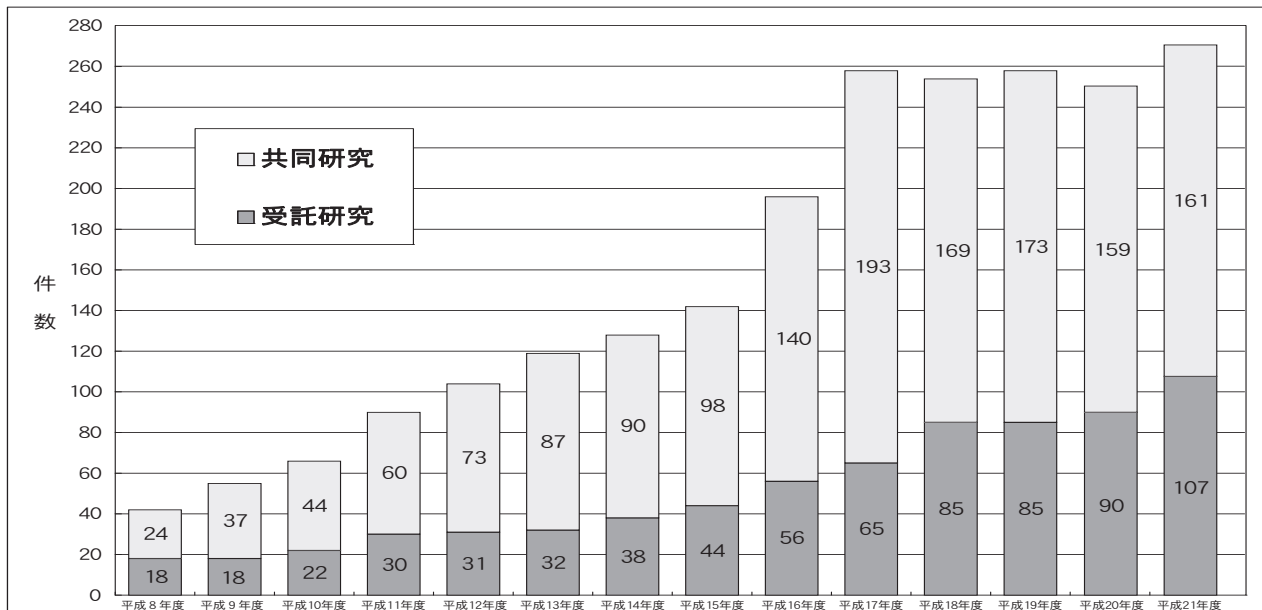
平成22年度前期の開放する授業科目は、共通教養・副専攻科目（A群）52科目と専門教育・副専攻科目（B群）61科目です。

〔その他の主な社会連携事業〕

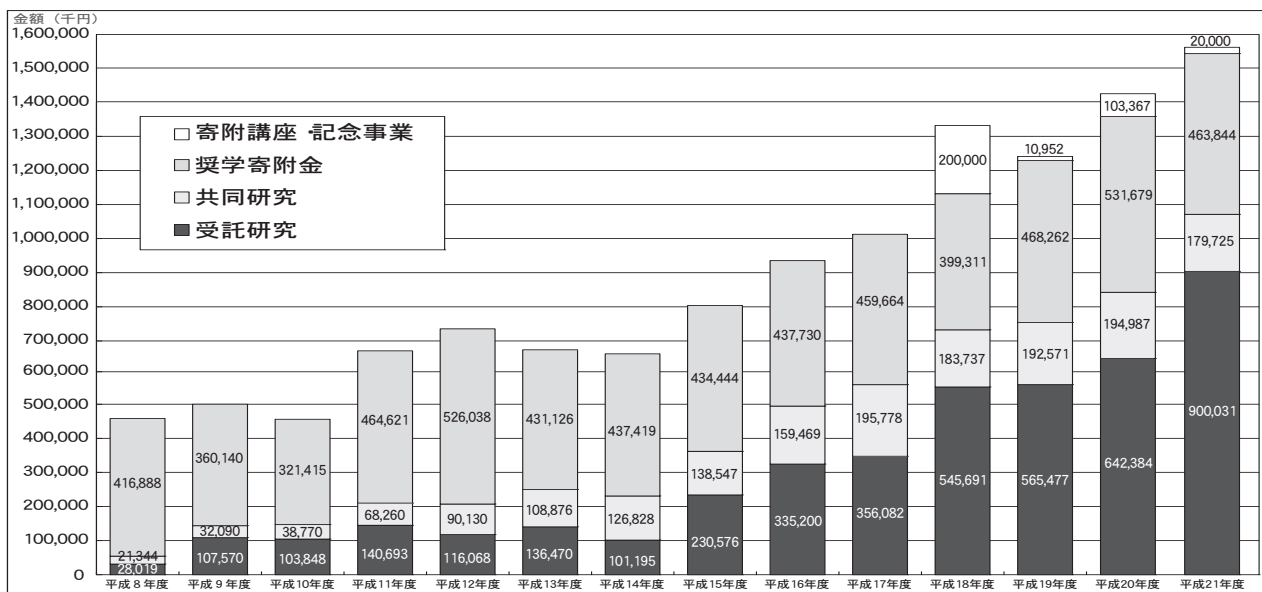
- ・探求ネットワーク事業・ライフパートナー事業
- ・医学部寄附講座「地域プライマリケア講座」の設置
- ・医学部附属病院と福井社会保険病院との産婦人科診療連携
- ・災害ボランティア活動支援センターの設置
- ・子どもの悩み110番による支援
- ・離職看護師スキルアップ再教育プログラム
- ・北陸がんがんプロフェッショナル養成プログラム
- ・大野市、美浜町との相互友好協力協定締結
- ・旧美山町（H18.2福井市に合併）との花粉症治療にかかる連携協定締結
- ・永平寺町、嶺北消防組合との災害時医師派遣に関する協定締結
- ・附属図書館と県立図書館及び県内資料立図書館との相互貸借
- ・田原町商店街との連携によるたわら屋を中心とした地域教育活動，地域活性化
- ・永平寺町消防本部の機能別消防団員制度「大規模災害団員」に看護学科学学生を任命（名称：大学生防災サポーター）
- ・福井大学一日遊学
- ・福井大学元気プロジェクトまつり

産学官連携

〔共同研究・受託研究件数〕



〔外部資金受入状況〕



〔寄附講座・寄附研究部門設置状況〕

寄附講座

平成22年5月1日現在

部局名	寄附講座名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
工学研究科	加速器応用工学	19.4.1	24.3.31	200,000	関西電力(株)
医学部	地域プライマリケア講座	21.3.25	24.3.31	65,000	高浜町
医学部	地域医療推進講座	22.4.1	26.3.31	300,000	福井県

寄附研究部門

平成22年5月1日現在

部局名	寄附研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	放射性医薬品化学部門	6.4.1	27.3.31	420,000	日本メジフィジックス(株)
高エネルギー医学研究センター	PET工学部門	17.4.1	23.3.31	60,000	(株)CMI

知的財産

〔産業財産権の出願・登録状況〕

(件)

区分	15年度以前	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
特許(日本)	24(16)	35(15)	51(10)	53	46	38(1)	38	285(42)
特許(海外)	3	2	21	4	9	7	4	50
実用新案								
意匠			2(1)		1(1)			3(2)
商標	1(1)	1(1)		1(1)				3(3)
合計	28	38	74	58	56	45	42	341

注1：特許は、基準日にて年度分け

注2：()は、登録件数で内数

〔特許(日本)の単独・共同出願状況〕

(件)

区分	15年度以前	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
単独出願	5	14	11	15	20	20	20	105
共同出願	19	21	40	38	26	18	18	180
合計	24	35	51	53	46	38	38	285

〔特許(海外)の出願種別〕

(件)

区分	15年度以前	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
国際(PCT)	1	1	4	1	3	3	3	16
欧州(EP)			4	1	2	1		8
国・地域	2	1	13	2	4	3	1	26
合計	3	2	21	4	9	7	4	50

〔知的財産権による収入〕

(円)

区分	15年度以前	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
権利譲渡			300,000	600,000				900,000
実施許諾				250,000	1,646,430	188,407	811,501	2,896,338
不実施補償				793,745	4,722,707	4,025,690	3,297,563	12,839,705
成果有体物				100,000	882,000	100,000	6,513,420	7,595,420
合計			300,000	1,743,745	7,251,137	4,314,097	10,622,484	24,231,463

国際交流

〔学術交流協定締結状況〕

平成22年 5月 1日現在

<国別締結状況> 大学間交流協定 33, 部局間交流協定 35

計 68件

アメリカ合衆国 7, 中国23, 韓国 7, ロシア 4, オーストラリア 2, ドイツ 3, バングラデシュ 2, タイ 1, ポーランド 1, インド 2, モンゴル 1, ブルガリア 1, スウェーデン 1, 台湾 3, インドネシア 3, フランス 3, アラブ首長国連邦 1, カナダ 1, ウガンダ共和国 1, マレーシア 1

<大学間交流協定>

機 関 名	国 名	締結年月日
ラトガーズ大学	アメリカ合衆国	昭和56年10月 7日
西安外国語大学	中国	平成18年12月 6日 ※
西安理工大学	中国	昭和60年 9月21日 ※
浙江大学	中国	平成 3年 9月25日 ※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	平成11年 8月 1日
モンクレア州立大学	アメリカ合衆国	平成12年 5月17日 ※
北京信息科技大学	中国	平成12年 8月25日 ※
モスクワ工科大学	ロシア	平成17年11月14日
浙江理工大学	中国	平成12年12月11日 ※
南昌航空大学	中国	平成13年 5月15日 ※
国立雲林科技大学	台湾	平成14年 4月25日 ※
江南大学	中国	平成14年 8月26日 ※
インドネシア大学	インドネシア	平成19年 9月30日 ※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	平成14年10月23日 ※
北京化工大学	中国	平成14年11月 1日 ※
蘇州大学	中国	平成14年11月27日 ※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	平成15年 2月11日 ※
東義大学校	韓国	平成15年 3月21日 ※
メーン大学	フランス	平成15年 5月28日 ※
中国医科大学	中国	平成15年 9月16日
東華大学	中国	平成16年 5月25日 ※
テキサス大学 M. D. Anderson がんセンター	アメリカ合衆国	平成16年 8月12日
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	平成16年 9月 4日 ※
瀋陽師範大学	中国	平成17年 7月19日 ※
ジャクアラ大学	インドネシア	平成17年 8月 8日 ※
天津科技大学	中国	平成17年12月20日 ※
イーストウエスト大学	バングラデシュ	平成18年 1月26日 ※
ウブサラ大学	スウェーデン	平成18年 3月28日
マルチメディア大学	マレーシア	平成18年 4月 5日 ※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	平成18年 5月31日 ※
インド工科大学カラプール校	インド	平成18年 8月10日
武漢科技大学	中国	平成19年 1月12日 ※
ジョセフ フーリエ大学	フランス	平成19年10月30日 ※

※は学生の交流の覚書有

<部局間交流協定>

部 局 名	機 関 名	国 名	締結年月日	
教育地域科学部	ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	平成12年 4月 1日 ※	
	釜山大学校師範大学	韓国	平成14年11月11日 ※	
	上海師範大学	中国	平成17年 7月12日 ※	
医学部	マケレレ大学医学部	ウガンダ共和国	平成18年 4月 4日 ※	
	オタワ大学医学部	カナダ	平成22年 4月30日 ※	
医学部・大学院医学系研究科	テキサス大学ヒューストン健康科学センター	アメリカ合衆国	平成17年 9月 8日	
工学部	シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	平成 6年 2月15日	
	延世大学工科大学	韓国	平成12年 3月 1日 ※	
	東亜大学校工科大学	韓国	平成12年 5月 2日 ※	
	クルナ科学技術大学	バングラデシュ	平成12年 7月 1日 ※	
	キングモンクト工科大学	タイ	平成12年 8月 1日 ※	
	天津工業大学	中国	平成12年12月13日 ※	
	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	平成13年 3月 1日 ※	
	アンナマライ大学工学部	インド	平成13年 3月 1日 ※	
	釜慶大学校工科大学	韓国	平成13年 3月24日 ※	
	内蒙古工業大学	中国	平成13年 3月26日 ※	
	嶺南大学校工科大学	韓国	平成13年 6月25日 ※	
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	平成13年 8月 3日 ※	
	東南大学動力工程系	中国	平成14年12月27日 ※	
	中国科学院南京土壤研究所	中国	平成16年 7月19日 ※	
	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	平成17年 1月17日 ※	
	上海理工大学動力工程学院	中国	平成17年 1月31日 ※	
	工学研究科	蘭州交通大学機械電子工学院	中国	平成19年12月13日 ※
		国立臺灣科技大学工程学院	台湾	平成20年 2月 1日 ※
		華東理工大学機械・動力工学院	中国	平成20年 2月29日 ※
		成均館大学校工科大学	韓国	平成20年 8月19日 ※
国立清華大学工学院		台湾	平成22年 1月 7日 ※	
高エネルギー医学研究センター 遠赤外線領域開発研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロフト放射線医学研究所	アメリカ合衆国	平成11年 6月29日	
	シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	平成11年 6月 1日	
	D.Y.Efremov 電気物理研究所精密理工学センター	ロシア	平成12年12月 1日	
	カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	平成13年 3月 5日	
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	平成13年12月 1日	
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	平成14年 3月 1日	
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	平成14年 3月 1日	
	ハルオレオ大学数理・自然科学部	インドネシア	平成21年10月 1日	

※は学生の交流の覚書有

(参考)

<学術交流協定締結状況>

平成22年5月1日現在

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
大学間交流協定	23	24	30	33	33	33
部局間交流協定	27	30	32	31	33	35
計	50	54	62	64	66	68

<国別学術交流協定締結状況>

平成22年5月1日現在

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
アメリカ合衆国	5	6	7	8	7	7
中国	16	18	21	21	23	23
韓国	7	7	7	7	7	7
ロシア	4	5	5	5	4	4
オーストラリア	2	2	2	2	2	2
ドイツ	3	3	3	3	3	3
バングラデシュ	1	1	2	2	2	2
タイ	1	1	1	1	1	1
ポーランド	1	1	1	1	1	1
インド	1	1	1	2	2	2
モンゴル	1	1	1	1	1	1
ブルガリア	1	1	1	1	1	1
スウェーデン	1	1	1	1	1	1
台湾	1	1	1	1	2	3
インドネシア	1	1	2	2	2	3
フランス	2	2	2	2	3	3
アラブ首長国連邦	1	1	1	1	1	1
カナダ	1	1	1	1	1	1
ウガンダ共和国			1	1	1	1
マレーシア			1	1	1	1
計	50	54	62	64	66	68

〔外国人留学生受け入れ〕

平成22年 5月 1日現在

学費	学部学生			大学院生				研究生 (特別研究生を含む)			特別聴講学生 (科目等履修生を含む)		合 計	
	教育地域 科学部	医学部	工学部	教育学研究科 修士課程	医学系研究科 博士課程	工学研究科		教育学研究科・ 教育地域科学部	医学系研究科・ 医学部	工学研究科・ 工学部	教育学研究科・ 教育地域科学部	工学研究科・ 工学部		
						博士前期課程	博士後期課程							
Bangladesh						6				1(1)			7(1)	7(1)
国私						1							1	2
国私						1							1	
Malaysia			28(7)			2							30(7)	31(7)
国私						1							1	
Indonesia						1	2						3	7(1)
国私						2(1)	1				1		4(1)	
大韓民国			1				1				1(1)	4	7(1)	7(1)
国私													0	
Laos			3			1							4	4
国私													0	
Vietnam			9(2)			3(2)							12(4)	12(4)
国私													0	
Myanmar								1(1)					1(1)	1(1)
国私													0	
Mongolia				1(1)									1(1)	1(1)
国私													0	
中国	4(2)		26(8)	12(8)	3	47(21)	7(2)	2(1)	1	4(1)	11(10)	9(2)	10(2)	143(59)
国私						17(4)							133(57)	
台湾			1				2						0	3
国私													3	
Pakistan						1							1	1
国私													0	
Kyrgyzstan					1	1							2	2
国私													0	
El Salvador					1								1	1
国私													0	
Belarus								1(1)					1(1)	1(1)
国私													0	
Guinea							1						1	1
国私													0	
Madagascar								1					1	1
国私													0	
Germany								1(1)					1(1)	1(1)
国私													0	
USA											2(2)	2	4(2)	4(2)
国私													0	
France							1(1)					2(2)	3(3)	3(3)
国私													0	
Portugal											1		1	1
国私													0	
Kyrgyzstan					1(1)								1(1)	1(1)
国私													0	
Syria							1						1	1
国私													0	
合計	国		28(7)		6(1)	3	17(2)	4(3)		1(1)			31(7)	236(83)
	政					2							30(7)	
	私	4(2)		40(10)	13(9)		54(24)	24(5)	2(1)	1	4(1)	16(13)	17(4)	
						59(24)	41(7)							
	4(2)		68(17)	13(9)	6(1)	100(31)		6(4)	1	5(2)	16(13)	17(4)		236(83)
		72(19)				119(41)			12(6)		33(17)			

() は女子数で内数

〔外国人研究者等〕

項 目	平成21年度
受入・目的別	
外国人教員・講師	24
外国人研究者	18
計	42

〔教職員派遣〕

項 目	平成21年度
科学研究費補助金	85
日本学術振興会	9
寄附金	89
その他	121
計	304

附属図書館

〔施設〕

平成22年5月1日現在

区分	総合図書館	医学図書館
総延面積 (㎡)	4,999	2,484
閲覧室	1,108	1,527
書庫	1,875	
参考図書室		157
特殊資料室	105	
郷土資料室	109	
視聴覚室		29
グループ学習室	38	59
ラウンジ	71	
事務室	188	127
資料整理室	86	
展示スペース	137	
AVスペース	105	
研修室	93	
大学資料室	75	
貴重書室	75	
その他	934	585
閲覧座席数	400	287

〔館外貸出〕

平成22年3月31日現在

区分	総合図書館		医学図書館		合計	
	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数
学生	9,776	18,191	7,463	12,377	17,239	30,568
教員	908	1,994	686	1,496	1,594	3,490
職員	475	786	766	1,389	1,241	2,175
その他	356	609	202	388	558	997
計	11,515	21,580	9,117	15,650	20,632	37,230

〔相互貸借(図書貸借)〕

平成22年3月31日現在

区分	総合図書館		医学図書館		合計	
	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数
ILL	336	84	29	62	365	146
県内協定	220	125	152	54	372	179
計	556	209	181	116	737	325

〔蔵書冊数(分野別)〕

平成22年3月31日現在

	区分	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
総合図書館	和書	42,826	18,717	35,431	81,792	47,222	49,299	11,082	22,522	13,879	31,550	354,320
	洋書	12,891	8,645	5,951	14,827	43,600	22,479	1,721	4,959	5,519	11,551	132,143
	計	55,717	27,362	41,382	96,619	90,822	71,778	12,803	27,481	19,398	43,101	486,463
医学図書館	和書	2,136	2,439	693	3,974	44,448	790	274	827	1,309	1,332	58,222
	洋書	213	1,747	159	585	57,297	48	40	75	938	498	61,600
	計	2,349	4,186	852	4,559	101,745	838	314	902	2,247	1,830	119,822
合計	和書	44,962	21,156	36,124	85,766	91,670	50,089	11,356	23,349	15,188	32,882	412,542
	洋書	13,104	10,392	6,110	15,412	100,897	22,527	1,761	5,034	6,457	12,049	193,743
	計	58,066	31,548	42,234	101,178	192,567	72,616	13,117	28,383	21,645	44,931	606,285

(参考)

20年度末	和書	43,677	20,955	35,623	83,535	98,655	49,363	11,252	23,056	14,936	32,355	413,407
	洋書	12,481	10,319	6,076	15,293	100,035	22,359	1,754	4,964	6,404	12,005	191,690
	計	56,158	31,274	41,699	98,828	198,690	71,722	13,006	28,020	21,340	44,360	605,097
19年度末	和書	43,260	20,782	35,153	83,121	100,785	52,940	11,061	22,635	14,765	31,793	416,295
	洋書	12,471	10,314	6,030	15,441	100,052	22,659	1,745	4,822	6,366	11,897	191,797
	計	55,731	31,096	41,183	98,562	200,837	75,599	12,806	27,457	21,131	43,690	608,092
18年度末	和書	41,628	20,395	34,432	81,076	98,032	51,201	10,865	21,948	14,360	31,195	405,132
	洋書	11,660	10,287	5,977	15,307	98,867	22,306	1,738	4,755	6,315	11,849	189,061
	計	53,288	30,682	40,409	96,383	196,899	73,507	12,603	26,703	20,675	43,044	594,193
17年度末	和書	40,566	20,139	33,550	79,135	95,950	50,335	10,633	21,557	14,128	30,662	396,655
	洋書	11,274	10,255	5,979	15,211	98,592	22,207	1,726	4,722	6,351	11,797	188,114
	計	51,840	30,394	39,529	94,346	194,542	72,542	12,359	26,279	20,479	42,459	584,769
16年度末	和書	38,206	19,871	32,887	77,120	91,633	49,392	10,473	21,014	13,951	30,349	384,896
	洋書	10,011	10,198	5,935	15,077	96,613	22,008	1,715	4,615	6,262	11,699	184,133
	計	48,217	30,069	38,822	92,197	188,246	71,400	12,188	25,629	20,213	42,048	569,029

医学部附属病院

○設 置 昭和58年4月1日 ○病 床 数 600床
 ○診療開始 昭和58年10月20日 ○診療科数 25診療科

〔平成21年度診療科別病床数及び診療状況〕

診 療 科	病床数 (床)	診 療 状 況				
		外 来		入 院		
		患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)
血液・腫瘍内科	32	6,421	26.5	11,498	31.5	98.4
感染症・膠原病内科	4	3,094	12.8	931	2.6	63.8
神経内科	25	10,414	43.0	8,025	22.0	87.9
消化器内科	26	13,938	57.6	11,807	32.3	124.4
内分泌・代謝内科	12	7,263	30.0	3,524	9.7	80.5
呼吸器内科	22	5,726	23.7	9,709	26.6	120.9
腎臓内科	7	4,958	20.5	2,374	6.5	92.9
循環器内科	29	13,426	55.5	10,350	28.4	97.8
消化器外科	57	6,590	27.2	19,224	52.7	92.4
乳腺・内分泌外科	7	3,344	13.8	2,519	6.9	98.6
心臓血管外科	15	1,375	5.7	3,523	9.7	64.3
呼吸器外科	15	1,527	6.3	3,802	10.4	69.4
泌尿器科	27	14,280	59.0	7,470	20.5	75.8
皮膚科	12	13,080	54.0	2,834	7.8	64.7
整形外科・脊椎外科	52	17,323	71.6	18,080	49.5	95.3
リハビリテーション科	8	30,928	127.8	2,280	6.2	78.1
眼科	27	26,938	111.3	10,551	28.9	107.1
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	33	21,860	90.3	12,287	33.7	102.0
歯科口腔外科	10	7,652	31.6	1,182	3.2	32.4
小児科	26	12,339	51.0	8,762	24.0	92.3
産科婦人科	36	9,306	38.5	10,995	30.1	83.7
神経科精神科	41	12,141	50.2	10,754	29.5	71.9
脳脊髄神経外科	35	5,522	22.8	11,989	32.8	93.8
麻酔科蘇生科	3	2,413	10.0	29	0.1	2.6
放射線科	4	9,194	38.0	0	0.0	0.0
救急部	6	13,698	56.6	1,834	5.0	83.7
共通	29	—	—	—	—	—
総合診療部・総合内科	0	2,022	8.4	—	—	—
中高年総合外来	0	1	0.0	—	—	—
アスベスト・中皮腫外来	0	0	0.0	—	—	—
禁煙外来	0	117	0.5	—	—	—
合 計	600	276,890	1,144.2	186,333	510.5	85.1

(備考) 外来診療日数：242日、入院診療日数：365日

(参考)

診療科	診 療 状 況					外来診療日数	入院診療日数
	外 来		入 院				
	患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)		
平成20年度	270,854	1,114.6	183,073	501.6	83.6	243	365
平成19年度	271,590	1,108.5	190,941	523.1	86.9	245	366
平成18年度	241,385	985.2	179,185	490.9	81.8	245	365
平成17年度	223,790	917.2	179,764	492.5	82.1	244	365
平成16年度	226,830	933.5	179,929	493.0	82.2	243	365

評価

第1期中期目標期間評価(平成16~19年度)等の評価結果

全国7位
地方総合大学1位

現況調査		達成状況				業務実績					総合評価 ウェイト (A)×3+(B)×3 +(C)×2+(D)×2
教育 平均値 (A)	研究 平均値 (B)	教育研究等の状況				業務運営・財務内容の状況					
		教育	研究	社会 連携等	計 (C)	業務	財務	自己 点検	その他 業務	計 (D)	
8.50	3.00	1	1.5	1.5	4.0	1.5	1.5	2	1	6.0	54.5

(1) 現況調査 教育

学部・研究科	教育の 実施体制 (E)	教育内容 (F)	教育方法 (G)	学業の 成果 (H)	進路・就職 の状況 (I)	質の向上度 の判断 (J)	教育 ウェイト計 (E+F+G+ H+I)×J	教育 平均値 (A)
教育地域科学部	1	1	1	1	1	1.5	7.50	8.50
教育学研究科	1	1.5	1.5	1	1	1.5	9.00	
医学部	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1	7.50	
医学系研究科	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	11.25	
工学部	1	1.5	1	1.5	1	1	6.00	
工学研究科	1.5	1.5	1.5	1	1	1.5	9.75	

【評点】2：非常に優れている 1.5：良好である 1：おおむね良好である 0.5：不十分である 0：重大な改善事項がある

(2) 現況調査 研究

学部・研究科	研究活動 の状況 (K)	研究成果 の状況 (L)	質の達成度 の判断 (M)	研究 ウェイト計 (K+L)×M	研究平均値 (B)
教育地域科学部・教育学研究科	0.5	1	1.5	2.25	3.00
医学部・医学系研究科	1	1.5	1.5	3.75	
工学部・工学研究科	1	1	1.5	3.00	

【評点】2：非常に優れている 1.5：良好である 1：おおむね良好である 0.5：不十分である 0：重大な改善事項がある

(3) 達成状況に関する教育研究等の状況

大項目	中項目	中項目ごとの評価	大項目の評価	達成状況計(C)
教 育	(1)教育の成果	1.5	1	4.0
	(2)教育内容等	1		
	(3)教育の実施体制等	1		
	(4)学生の支援	1		
研 究	(1)研究水準及び研究の成果等	1.5	1.5	
	(2)研究実施体制等の整備	1.5		
そ の 他	(1)社会との連携,国際交流等	1.5	1.5	

【評点】2：非常に優れている 1.5：良好である 1：おおむね良好である 0.5：不十分である 0：重大な改善事項がある

(4) 業務実績に関する業務運営・財務内容の状況

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	中期目標 期間評価(D)
業務運営の改善及び効率化	2	1.5	1.5	2	1.5	1.5
財務内容の改善	1.5	1	1.5	1.5	1.5	1.5
自己点検・評価及び情報提供	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2
その他業務運営に関する重要事項	1	1.5	1.5	1	1.5	1
計	6.0	5.5	6.0	6.0	6.0	6.0

【年度ごとの評点】2：特筆すべき進捗状況にある 1.5：順調に進んでいる 1：おおむね順調に進んでいる 0.5：やや遅れている
0：重大な改善事項がある

【中期目標期間評価の評点】 2：非常に優れている 1.5：良好である 1：おおむね良好である 0.5：不十分である
0：重大な改善事項がある

文部科学省国立大学法人評価委員会から高く評価されている 福井大学の主な取組例(抜粋)

○ 重点配分経費による競争的環境の創出 (平成16年度)

毎事業年度の予算編成方針等の策定や大学の戦略、重点課題等の達成のために「重点配分経費」を新設し、学長裁量経費のみならず、学部長、病院長裁量経費も措置していることに加え、若手教員支援、教育活動支援を目的とした学内公募型の競争的配分経費も措置している点も評価できる。

○ 外部資金獲得の大幅増 (平成17年度)

研究シーズ情報の公開、県の行政・産業界の長との懇談会を通じた情報発信、産学官連携コーディネーターの活用、地元企業や金融機関との包括的連携協定等を通じて産学連携活動の活性化を図った結果、共同研究・受託研究の合計が258件(平成16年度:196件)、5億5,186万円(平成16年度:4億9,467万円)、さらに寄附金を加えた受入総額が10億1,153万円(平成16年度:9億3,240万円)と、それぞれ前年度より大幅に増加している。

○ ポイント制による人事管理 (平成18年度)

教員、事務職員及び看護師等のすべての教職員の定数と人件費の管理は職種別に定め、学長が全学のポイント数を管理運用する「ポイント制」を導入しており、先進的な取組として評価できる。

○ 事務職員評価の昇格・昇給への反映 (平成19年度)

事務職員の人事評価について、企画力、コミュニケーション力等の多面的な能力につき、提案書作成や面接等により評価を行い、評価結果を勤務成績の判定に有効に活用し昇格及び昇給に反映させており、先進的な取組として評価できる。

○ ITを活用した評価作業の効率化 (平成16～19年度)

中期計画・年度計画の毎月の進捗状況をウェブサイト上で教職員全員が共有し、計画の推進を図るとともに、評価意識の向上を促すことを目的に独自に「年度計画進行管理システム」及び「中期目標・中期計画進行状況管理システム」を構築し、評価作業の効率化を図っており、評価できる。

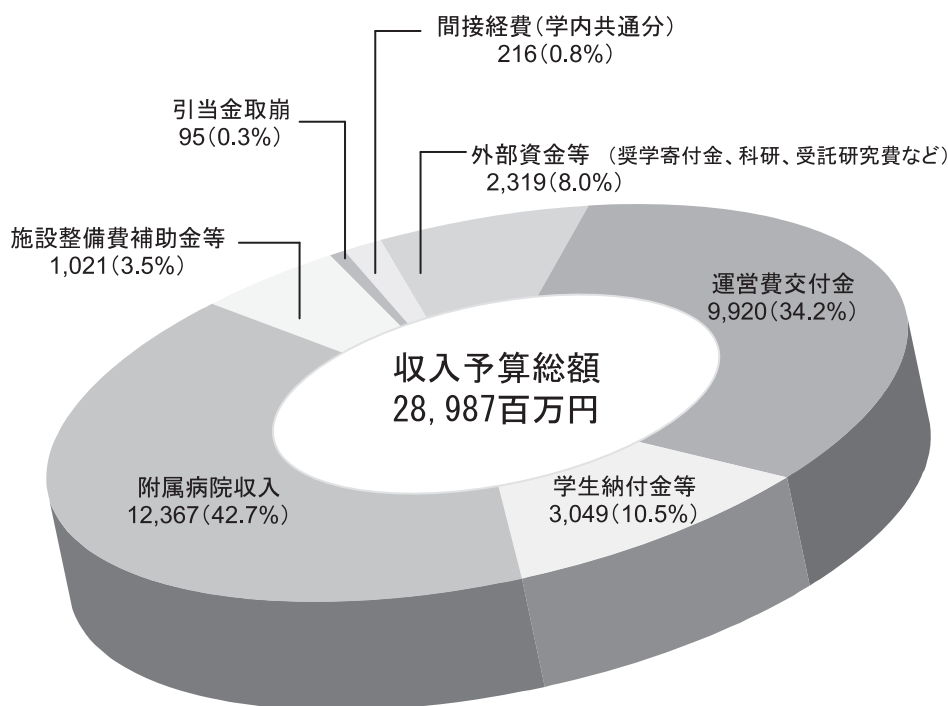
○ 学長のリーダーシップ強化 (平成20年度)

業務運営について、学長のシンクタンクとして活躍する「学長特別補佐」や「役員・学部長等懇談会」の構成員の追加、学長・理事の直接指揮下で企画立案等を行う「経営戦略課」を新設するなど、学長のリーダーシップ強化を図っている。

(各年度の業務の実績に関する報告書(国立大学法人評価委員会作成)より抜粋)

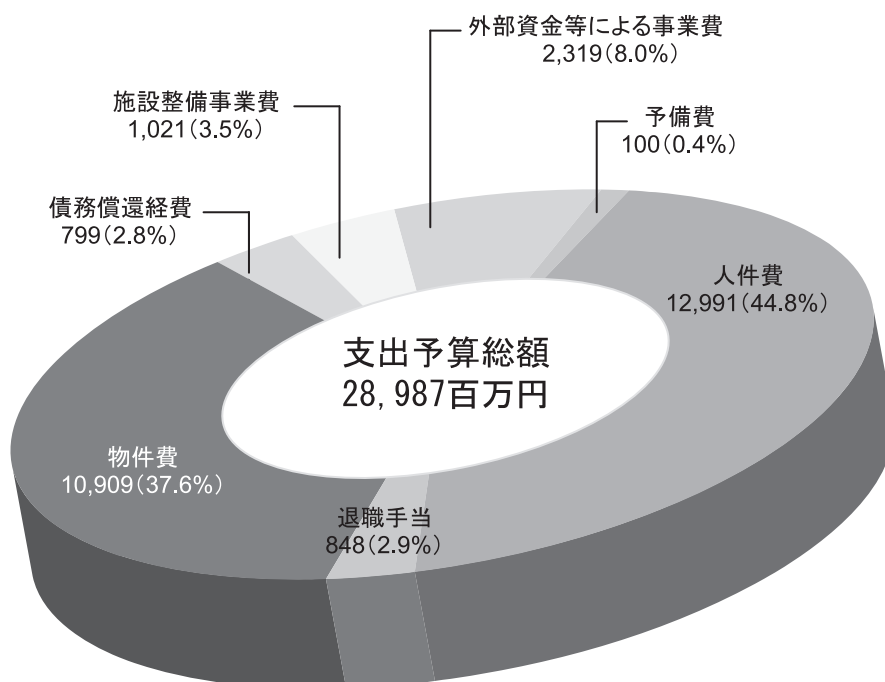
〔平成22年度収入〕

(単位：百万円)



〔平成22年度支出〕

(単位：百万円)



土地・建物

平成22年5月1日現在

区 分	土地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	所 在 地
文京キャンパス				
事務局		501	1,461	
学生支援センター、厚生会館及び共用講義棟		2,288	4,887	
教育地域科学部				
1号館、2号館、3号館、音楽技術棟ほか		5,240	17,959	
附属教育実践総合センター		267	533	
工学部				
1号館、2号館、情報・メディア工学科棟、実験棟ほか		13,236	35,537	
附属超低温物性実験施設		343	694	
附属図書館(総合図書館)		1,947	4,999	
産学官連携本部		859	3,556	
総合研究棟Ⅰ	110,248	1,392	17,670	910-8507 福井市文京3丁目9番1号
学内共同教育研究施設				
遠赤外線領域開発研究センター(総合研究棟Ⅱ)		580	2,629	
総合情報処理センター		448	846	
保健管理センター		208	354	
体育施設				
第一体育館、第二体育館、第三体育館、弓道場ほか		2,040	2,302	
課外活動共用棟		408	1,551	
大学会館		486	972	
創立五十周年記念館・アカデミーホール		523	625	
非常勤講師宿泊施設(牧島荘)		377	589	
その他		518	529	
文京キャンパス 小計	110,248	31,661	97,693	
松岡キャンパス				
医学部				
管理棟		1,239	3,093	
講義棟		2,321	4,155	
基礎実習棟		1,549	2,694	
基礎臨床研究棟		2,561	13,451	
病理解剖棟		507	507	
院生研究棟		756	3,743	
看護学科校舎		1,437	6,606	
動物実験施設		720	3,023	
RI 実験施設		498	1,404	
医用サイクロン棟		130	130	
附属病院				
外来・中央診療関係				
西病棟				
東病棟				
RI 治療棟		16,857	44,208	
MRI-CT 装置棟				
高エネルギー治療棟				
救急部				
臨床教育研修センター		605	1,109	
附属図書館(医学図書館)		814	2,484	
学内共同教育研究施設				
高エネルギー医学研究センター		569	949	
体育施設				
体育館、武道場、弓道場		1,627	1,627	
福利施設(厚生・課外活動)		652	1,282	
福利棟(食堂)		480	480	
非常勤講師宿泊施設(くずりゅう会館)		322	426	
保育施設		274	241	
その他				
中央機械室		1,638	2,006	
焼却施設		168	168	
濃厚廃液処理施設		300	300	
多目的倉庫		103	103	
特高受電室		245	245	
塵芥庫等その他建物		499	604	
松岡キャンパス 小計	270,230	36,871	95,038	910-1193 吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地
屋外球技コート	6,329	60	121	910-0017 福井市文京3丁目10番1号
運動場	26,233	249	249	910-0017 福井市文京3丁目29番1号
野球場・総合自然教育センター	33,164	452	542	910-0055 福井市上伏町5字石畑9番
学有林 (借地:無償使用)	(119,008)			912-0216 大野市上大納
六呂師山荘 (借地:有償使用)	(1,482)	105	288	912-0131 大野市南六呂師第169号東上谷野134
附属幼稚園・小学校・中学校	40,071	6,983	11,663	910-0015 福井市二の宮4丁目45番1号
附属特別支援学校	14,781	2,816	3,734	910-0065 福井市八ツ島町第1号3番地
寄宿舎				
国際交流学生宿舎	5,893	1,479	4,600	910-0017 福井市文京5丁目13番10号
留学生会館		323	1,035	
国際交流会館	松岡キャンパスに含む	491	698	910-1142 吉田郡永平寺町松岡兼定島34号14-1番地
職員宿舎	松岡キャンパスに含む	1,069	4,093	910-1101 吉田郡永平寺町松岡樋爪23号34-1番地
看護師宿舎				
松本宿舎	1,343	310	433	910-0003 福井市松本1丁目1412番
乾徳宿舎	812	232	919	910-0021 福井市乾徳4丁目5番30号
丸岡宿舎	22,518	3,791	15,505	910-0337 坂井市丸岡町新嶋鹿2丁目100番地
大願寺宿舎	5,662	784	3,542	910-0001 福井市大願寺1丁目1番30号
合 計	537,284	87,676	240,153	

() 内は借地で外数

中期目標・中期計画等

中期目標		中期計画	平成22年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【1-1】 アドミッションポリシーに沿った入学者選抜方法等の点検・改善を積極的に行い、それにふさわしい学生の入学を推進する。さらに、多様な学生の受入れに対応して、入学者の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。また、学士及び大学院課程では教育の成果や社会ニーズを踏まえ、入学定員の在り方を検討する。	① 学士課程及び大学院課程では、高等教育推進センター、アドミッションセンター、広報センター及び各部署の関連委員会が密接な連携のもと、アドミッションポリシーや入試情報などの積極的な広報活動を行う。 ② 学士課程及び大学院課程では、高等教育推進センター、アドミッションセンター及び各部署の関連委員会が密接な連携のもと、入試状況・結果等の調査・評価などを継続的に行う。	
		【1-1-1】 第1期中期目標期間に明確化したアドミッションポリシーにふさわしい入学者を受け入れるため、アドミッションポリシーや入試情報などの積極的な広報活動、入試状況・結果の評価に基づく入学者選抜方法の適宜点検・改善等を行う。さらに、教育の成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。	① 学士課程及び大学院課程では、高等教育推進センター、アドミッションセンターや各部署の連携のもと、高大連携事業を推進するとともに、それぞれの特性に応じた、初年次教育や動機付け教育の企画・実施を進める。	
		【1-1-2】 学士課程では、高大連携事業の推進や初年次教育の充実等を図り、入学生の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。	① 学士課程では、高等教育推進センター、アドミッションセンターや各部署の連携のもと、高大連携事業を推進するとともに、それぞれの特性に応じた、初年次教育や動機付け教育の企画・実施を進める。	
		【1-1-3】 大学院課程では、多様な学生を受け入れるよう、適切な入学者選抜方法や教育課程の整備、学習に専念できる体制の整備や積極的な広報活動等を進める。それら成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。	① 各部署では、大学院課程における多様な学生を受け入れるための入学者選抜方法・教育課程の点検・実施を進めるとともに、様々な機会を利用した広報活動等を行う。 ② 全学及び各部署では、大学院課程における多様な学生が学習・研究に専念できる体制の点検・整備を進める。	
		【1-2】 基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。	【1-2-1】 グローバルな視野を有する高度専門職業人を育成するため、教養教育を含め、カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを明確にする。策定されたカリキュラムポリシーに沿った体系的な教育課程を整備・点検・充実させる。併せて、本学の特徴的な教育課程・内容を積極的に導入・充実する。	① 各部署では、平成23年度までの策定を目指し、教養教育を含めた学士課程及び大学院課程におけるカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの策定を進める。 ② 各部署では、高等教育推進センター等との連携のもと、それぞれの教育特性に沿った学士課程及び大学院課程に係る特徴的な教育課程・内容の整備・充実・実施に努める。
		【1-2-2】 高度専門職業人として備えるべき能力を涵養し、高い学習成果を得るために、多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入や単位の実質化を行う。	① 各部署では、学士課程及び大学院課程におけるそれぞれの教育目的に沿って、高度専門職業人として備えるべき能力の涵養に資する、多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入を進める。	
	【1-2-3】 カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく到達目標（学習成果）を達成できるよう、学習目標や成績評価基準の明確化や多面的な成績評価方法を導入し、「学士力の保証」等を担保する成績評価を行う。	① 各部署では、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに基づく到達目標（学習成果）に対応する具体的な学習目標や成績評価基準の明確化を進める。 ② 国家試験の合格率の向上やJABEE認定に対応した組織的な取組みを継続的に行う。		
	【1-2-4】 本学の特性を活かし、他機関との連携も図りつつ、教職大学院、画像医学、原子力工学などの教育を推進する。	① 教職大学院では、教師教育福井大学モデルに基づくカリキュラムの実践と評価に取り組む。その中で国内外ネットワークを構築しながら、教職大学院における教師教育プログラム（一次案）を作成する。 ② 医学部では、画像医学教育を推進するため、第1期中期目標期間に引き続き教育設備を整備する。 ③ 附属国際原子力工学研究所の設立に伴い、より充実した原子力教育を行うため、大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻のカリキュラムの見直しを行う。		

中期目標		中期計画	平成22年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標	(2) 教育の実施体制等に関する目標	【2】 質の高い教育を実現するため、教育内容・方法や成果を点検・評価するシステムを構築し、不断に改善を行う教育実施体制を整備する。	
		(3) 学生への支援に関する目標	【2-1】 教育内容・方法等を質的に向上させるため、FD活動を積極的にを行うとともに、定期的な教育評価を実施し、その結果を積極的にフィードバックする体制を構築する。また、国際的な視野からの評価を実施し、必要な改善を図る。なお、平成25年度末までに様々な意見聴取などによって、教育内容・方法・実績などを検証し、それに基づき教育の質的向上を図る方策を策定する。	
	(3) 学生への支援に関する目標	【3】 社会を主体的・能動的に担っていく人間の形成を目指して、学生の成長を積極的に促す学習支援、生活支援、就職支援を行う大学づくりを進める。	【3-1】 学生が自主的な学習活動を展開出来るように、よりよい修学支援の在り方を含め、学生の修学環境等の維持改善を進める方策を実施する。特に学生支援センターや図書館等を中心として、組織的な対応体制の整備・充実を図り、関係者の満足度の高い学習支援体制の構築や取組みを進める。	①各部局では、高等教育推進センターと連携のもと、教育内容・方法等を質的に向上させるためのFD活動を積極的に行う。 ②各学部では、全学の関連委員会と連携し、教員の教育内容・方法等の質的向上を図るため、人事評価へも反映可能な教員の教育活動評価方法及びそのフィードバック方法を策定し、評価を実施する。 ③各部局では、学生や教員など関係者への定期的な意見聴取等を実施し、教育の成果・効果を随時検証する。
			【3-2】 学生の成長の場としての大学にふさわしい環境づくりに努める。特に、保健管理センター等を中心として、メンタルヘルスに関する予防的取組みを含む健康相談・学生相談や学生の成長発達を支援する体制を整備し、関係者の満足度の高い生活支援体制を整備・充実させる。	①学生支援センターを中心として、関係者からの要望、整備状況や教育上の必要性に適切に対応して、学生の修学環境等の維持改善を進める。 ②附属図書館等では、自主学習のための環境整備と情報提供・教育の充実を進めるとともに、利用者としての学生との協働体制を構築し、利用者の意向や意見を反映できる修学支援体制の整備・点検・充実を進める。
			【3-3】 就職支援室を中心として、積極的な就職支援を推進し、卒業生・修了生の高い就職率を維持する。また、各学部・研究科の実情に即し、キャリア教育を地域社会等と協働し、実践する。	①保健管理センターでは教職員などと緊密な連携のもと、メンタルヘルスに関する予防的取組みを含む健康相談・学生相談や学生の成長発達を支援する体制の点検・整備・充実を進める。 ②高等教育推進センターでは関連センターや各部局と密接に連携し、組織的な生活支援体制の点検・整備を進める。
				①就職支援室と各部局が連携し、就職支援を積極的に推進するとともに、インターンシップ制度の積極的活用、及び就職ガイダンスの充実を図る。 ②各部局では、それぞれの特性に応じたキャリア教育の実施・点検・改善を進める。

中期目標		中期計画	平成22年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【1】 独創的かつ特色のある重点研究を推進し、国際・国内研究拠点の形成を目指す。	【1-1】 分子イメージングを始めとする先端的ライフサイエンス研究、原子力工学研究及び遠赤外領域開発・応用研究などを重点的に推進する。	①各部局、連携する各部局間等において、重点研究を推進する。その高度化のために、第1期中期目標期間に構築した研究支援体制等について検証し、より機動的・戦略的に対応できる体制・仕組み等の検討を開始する。
		【2】 科学技術の発展に寄与する学術研究を推進する。	【2-1】 生体における分化・増殖などの情報伝達・制御機構、高次生体システムの発達・構築とその維持機構、及びそれらの異常の解明を通じ、生まれ、健やかに育ち、老いる過程に関する世界的に優れた研究を行う。	①医学部・医学系研究科を中心として、生まれ、健やかに育ち、老いる過程に関する医学研究を重点的研究分野に位置づけ、優れた研究を奨励するとともに、世界的視野のもとこれら分野の優れた医学研究を推進する。
			【2-2】 PET、MRI等の生体画像技術を基盤とする分子プローブ、画像解析法、生体機能解析法等の開発、及びそれらを用いた生命現象の解明並びに臨床医学への応用に関する世界的に優れた研究を行う。	①高エネルギー医学研究センターでは、研究推進のための支援体制を整備・充実させ、学内外の関係機関と緊密に連携することにより、PET、MRI等の生体画像技術を基盤とする分子プローブ、画像解析法、生体機能解析法等の開発、及びそれらを用いた生命現象の解明並びに臨床医学への応用に関する研究を重点的に推進する。
			【2-3】 物質・生命・システム各系の分野において、世界的に優れた学術基盤研究・発展研究を推進する。	①工学研究科では、研究活動の基礎となる基盤経費の配分水準とコアジャーナルなどの学術情報基盤の維持、研究活動の支援体制の整備に努め、物質系、生命系、システム系の各分野において、世界的に優れた学術基盤研究・発展研究を推進する。
			【2-4】 世界的に優れた高出力遠赤外光源開発、遠赤外新分光・計測研究、遠赤外領域物性研究及び高出力遠赤外新技術開発研究を推進する。	①遠赤外領域開発研究センターでは、遠赤外ジャイロトロン的高度化研究及び応用研究を推進するとともに、高出力遠赤外領域の学術研究を展開する。また、テラヘルツ波分光の高度化とその応用研究を推進する。
			【2-5】 原子力工学関連分野における世界的に優れた研究を推進する。	①附属国際原子力工学研究所では、工学研究科と共同で、革新的原子力システムの実用化を目指す優れた高速炉研究を推進する。
		【3】 地域・社会へ貢献する実践研究を推進する。	【3-1】 疾病克服に挑み、生活の質(QOL)と健康維持を含む福祉の向上に寄与する、ライフサイクルにわたる先端的・実践的医学研究を展開する。	①医学部・医学系研究科を中心として、ライフサイクルにわたる先端的・実践的医学研究の推進体制の構築に着手し、本分野の研究を推進する。
			【3-2】 教師教育研究を含む実践的教育研究、地域科学研究及びそれらに資する基礎萌芽研究を行い、地域・学校との共同研究を推進する。	①教職大学院を含む教育学研究科を中心として、教育実践総合センター、附属4校園、及び教職大学院拠点校などとの連携体制強化、研究環境基盤整備に着手するとともに、教職大学院を中心とした国際連携プロジェクトを開始する。 ②教育地域科学部・教育学研究科では、研究環境基盤整備、研究支援システム構築に着手するとともに、学校・地域との共同研究体制の強化に努め、実践的教育研究、地域科学研究、及び両研究に資する基礎萌芽研究を推進する。
			【3-3】 産学官民と連携し、産業とくらしに関わる分野において、地域・社会の活性化に資する研究を推進する。	①工学研究科では、研究組織の活性化策を検討し、産業とくらしに関わる分野において、産学官民連携による共同研究などの研究成果の水準の維持・向上を図る。

		中期目標	中期計画	平成22年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標	成果の社会への還元 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】 社会のニーズを踏まえ、地域の産業界・自治体等と連携し、本学の特色を生かした研究成果を社会に還元する。	【4-1】 効率的かつ効果的な運用が行える知財体制を構築し、技術移転を加速・拡大するとともに、海外機関との共同研究など国際化に対応できる体制を構築する。	①地域における知的財産に関する連携体制として「知財エキスパートコンソーシアム」を構築し、学内外知財人材の育成を推進するとともに、産学官連携マッチングシステムを構築する。 ②海外との産学官連携ポリシーの検討と、連携に係る各種契約等の課題の抽出を行う。また、安全保障輸出管理体制を構築し、運用を開始する。
			【4-2】 社会のニーズと大学の研究成果の効果的・効率的な結びつきを促進するとともに、地域イノベーションを目指す産学官連携研究拠点の形成を図る。	①シーズ集等の充実、新技術説明会や成果展示会等の開催により、社会のニーズと大学の教育・研究成果の効果的・効率的な結びつきを促進するとともに、CSF（コンサルティング&ソリューションファクトリ）の整備を開始する。 ②地域産学官共同研究拠点を整備するとともに、広域的産学官連携アライアンスの形成を推進する。	
			【5】 研究面でのグローバル化を図り、特色ある研究成果を世界に向け発信するための体制及び環境を整備する。	【5-1】 国際的共同研究及び人的交流を推進するための体制及び環境を整備する。	①国際共同研究及び人的交流推進のための支援策について、第1期中期目標期間の取組みや学内のニーズを踏まえ検討を開始する。 ②国際化の推進に必要な戦略について、第1期中期目標期間の取組みや学内のニーズを踏まえ検討を開始し、研究の国際化に必要な学内体制の見直しを図る。
			【6】 教員個人及び組織の研究目標の達成並びに新たな研究分野の開拓に向け、適切な研究体制及び環境を確保する。	【6-1】 大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築する。 【6-2】 学内資金として基盤的研究経費及び競争的研究経費を確保し、評価に基づき適切に配分するとともに、科研費を始めとする外部資金の獲得を推進する。	①全学及び各部局は、国内共同研究や多様な学内共同研究を実施するとともに、これらに係る支援施策の検討を開始する。 ①第1期中期目標期間に引き続き、基盤的研究経費及び学長裁量経費による重点的な研究経費等を確保しつつ、評価に基づく配分の在り方について、全学で総合的な視点から検討する。 ②各関係部局が連携し、外部資金獲得のための支援策等の検討を開始し、着手可能なものから実施する。
	研究環境の整備 (2) 研究実施体制等に関する目標	【6-3】 附属図書館、学内情報ネットワーク等の全学共通研究インフラを維持・充実する。	①学術情報基盤である電子ジャーナルや文献データベースについて、利用状況を勘案しつつ、効果的な活用を図るとともに、所蔵資料を対象とした電子図書館の充実を継続する。 ②共通無線LAN設備の拡大と信頼性の向上に関する検討を開始するとともに、基幹LAN設備の安定的運用などへの施策を検討する。		
		【7】 研究水準の向上を図るため、適切な評価を実施する。	【7-1】 研究の質・量に関し多面的な評価を実施し、研究資源配分を含め適切にフィードバックするシステムを構築する。	①第1期中期目標期間での取組みも参考にしつつ、多面的な評価方法について個人・組織別に見直しを行い、適切なフィードバックシステムの構築に着手する。	
	研究の質の向上				

中期目標		中期計画	平成22年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 その他の目標	(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標	【1】 地域の知の拠点として、高度な知的資源を社会に還元する。	【1-1】 地域ニーズを的確に把握し、大学の持つ知的資源を有効に社会還元できる全学の体制を整備・充実する。 【1-2】 教育、研究、診療活動などの成果を広く社会に情報発信し、成果を社会へ還元する。	①広報や地域貢献を担う全学のセンターや各部局の連携を強化するとともに、地域との連携により、地域ニーズを踏まえた知的資源の社会への還元を一層推進するための体制の在り方を検討する。 ①全学的な広報戦略の充実を図り、教育、研究、診療活動などの成果を広く社会に発信するための方策を検討する。
		【2】 地域との連携などによる生涯学習とキャリアアップ学習を推進する。	【2-1】 一般市民を対象とした公開講座や市民開放プログラムに加え、地域での活動を担う市民・職業人の学習を積極的に支援する。	①一般市民を対象とした公開講座等の推進や地方公共団体等との連携によるキャリアアップ学習等支援に係る施策を検討・実施する。
		【3】 地域との連携などにより、地域の活性化等に貢献する。	【3-1】 地域を構成する一員として、地域の活性化に繋がる多様な教育、研究、診療活動などを推進するとともに、地域、関係機関等と連携し、国際交流を通じた社会貢献を行う。	①地域活性化の促進に繋がる必要な体制整備等について検討するとともに、地方公共団体等と連携した地域の活性化や地域の発展・充実への貢献策について検討・実施する。 ②地方公共団体、企業、教育機関、JICA 及び NPO 等と連携し、国際交流活動を推進するための行動計画を策定・推進する。
	(2) 附属病院に関する目標	○教育・研究面 【1】 地域及び国際社会の先端で活躍する自立した教育・研究能力を有する優れた医療人を養成・輩出し、高度かつ先端的医療の研究開発を遂行する教育研究環境を整備して、国際社会や地域社会の明日の医学医療に貢献する。	○教育・研究面 【1-1】 地域及び国際社会に貢献できる卓越した教育・研究能力を有する医療人の養成プログラムを構築し、がん医療や ER 型救急医療、緊急被ばく医療、国際災害外科医療などの高度な教育を行う。 【1-2】 治験・先進医療センターの充実を図り、高エネルギー医学研究センター等との緊密な連携のもとに、わが国の今日の問題を解決するための先進医療の研究開発を推進する。	① ER 型救急医療、国際災害外科医療などの医療人養成プログラム構築の検討を開始するとともに、がんに係わる専門教育を実施する。 ②卒前教育・卒後臨床研修におけるスキルラボ教育を充実させるため、教育環境整備の検討を開始する。 ①治験ネットワーク化について検討を開始する。また、高エネルギー医学研究センターとの連携を強化するため、PET 臨床研究支援体制を整備する。
		○診療面 【2】 社会的要請の強い医療分野の充実を図り、高品質で高い安全性を有する医療を提供する。	○診療面 【2-1】 臓器・疾患機能別に病棟を集約化し、医療を効率的に提供するとともに、災害時の拠点病院としての機能を強化する。 【2-2】 がん・生活習慣病・周産期医療など、社会的要請の強い医療分野での診療体制を整備・充実して、高度な医療を提供する。 【2-3】 医療安全・危機管理体制を強化し、安全・安心な医療に努める。 【2-4】 患者のニーズを踏まえ、安心して快適な診療環境を提供する。	①臓器・疾患機能別集約化構想の策定を進めるとともに、災害時における救護体制整備の検討を開始する。 ①がん診療推進センターの充実を図るとともに、がん、生活習慣病等に関する情報を発信し、地域住民への貢献を図る。 ②地域医療再生計画に即し、周産期医療体制の機能を強化する。また、最先端の医療機器を導入し、低侵襲で優しい高度な医療を推進する。 ①医療システムのリスク評価・改善を図るとともに、オカレンス報告のデータベース化及び根本分析やリスク評価を行う人材育成を開始する。 ①患者満足度調査及び患者からの要望等について分析を行い、対応策を院内に周知徹底する。また、患者、家族及び職員に対するアメニティについて検討を開始する。

中期目標		中期計画	平成22年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 その他の目標	(2) 附属病院に関する目標	<p>○運営面 【3】 堅固な経営基盤を構築するため、環境の整備・経営改善を推進する。</p>	<p>○運営面 【3-1】 病院運営体制・環境整備の充実を図り、病院長のリーダーシップの下、迅速な意思決定による病院運営を推進する。</p> <p>【3-2】 外部評価に基づく病院機能の継続的な改善を行う。</p> <p>【3-3】 地域の中核医療機関として、他の医療機関との連携を強化する。</p> <p>【3-4】 月次損益、診療科別目標値達成状況等から経営状況をタイムリーに把握し、増収に向けた戦略を策定・実施するとともに、病院収入を踏まえた診療経費等に関する分析を行い、経費削減に向けた改善策を実施する。</p>	<p>①病院長のリーダーシップの下、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させる。また、医療現場のニーズに合った病院再整備を計画する。</p> <p>① ISO9001を継続し、病院機能評価の評価項目も踏まえた品質マネジメントシステムの向上を図る。</p> <p>①地域医療機関等からのニーズを把握するとともに、地域医療機関等との連携を強化する。</p> <p>①経営状況をタイムリーに把握するために、月次損益及びキャッシュフローなどを作成するとともに、増収に向けた戦略の策定などに着手する。また、経営データによる診療経費等の削減に向けた改善策や医療機器の規格統一化に向けた検討を開始する。</p>
	(3) 附属学校に関する目標	<p>【1】 地域における先進的な教育実践と研究の中心として、大学教員と附属4校園の協働体制のもと、学校教育法の理念と幼児・児童・生徒の状況に即した教育の実践と研究を行うとともに、教職大学院の拠点校として、長期実習を中核とした学生の実践力向上と教師教育を推進し、地域に開かれた学校づくりを目指す。</p>	<p>【1-1】 学習指導要領の改訂を踏まえて、附属幼稚園・小学校・中学校では幼一小一中、附属特別支援学校では小一中一高の計12年間を見通した教育理念・方針を策定し、これに基づく実践と研究を推進する。</p> <p>【1-2】 今日的な教育課題である不登校児や特別な支援を必要とする発達障害等の幼児・児童・生徒の支援体制を構築し、保護者や学外機関とも連携しながら、子ども一人ひとりの成長・発達や状況に配慮した教育を推進する。</p> <p>【1-3】 附属学校園をフィールドとした大学教員の研究を積極的に進め、確かな実践力を培うための学生実習や教師教育の体制を策定するとともに、教育先進校としての地域貢献を推進する。</p>	<p>①附属学校園教員と大学教員で組織する「学校改革会議」のもとに、12年間教育の在り方を検討するプロジェクトチームを結成し、4つの学校園協働によるマネジメント体制を確立するとともに、4校園合同の研究会・学習会等を通じて相互の理解と交流を深めながら、12年間を見通した教育理念・指針の策定に着手する。</p> <p>①「学校改革会議」のもとに、学外の専門家も加えたプロジェクトチームを結成し、不登校、発達障害や心身障害等の特別な配慮や支援が必要な子どもの総合的な支援を検討するための4つの学校園協働によるマネジメント体制を確立する。</p> <p>①地域の教育先進校として、保護者や地域住民を対象とした講演会・相談会等を開催し、相互の交流や連携の強化を図る。</p> <p>②地域のモデル校として、教職大学院や教育委員会とも連携しながら、大学教員や公立学校教員との合同の研究会・交流会等を積極的に実施するとともに、大学主催の学会・研究会や教員免許更新講習等への参加協力を通じて教員の質の向上に資する教師教育をサポートする。</p>
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	1 組織運営の改善に関する目標	<p>【1】 本学の教育研究医療及び社会貢献上の使命を果たすため、学長をトップとするガバナンスの在り方、学長のリーダーシップを支える体制や裁量的予算・人件費、学外者の意見の効果的な活用、教育研究組織の在り方などについて継続的に点検・改善を行う。</p>	<p>【1-1】 第1期中期目標期間中に構築した法人の経営体制について点検を行い、学長のトップマネジメントによる効果的な大学運営を推進する。</p> <p>【1-2】 学問動向、社会ニーズ、特徴的分野の変遷などに対応した教育研究組織の見直しを図り、教育研究等の活性化に資する人員配置、人事制度の構築について、全学的な視点から機動的に推進する。また、大学の目標、方向性に基づく戦略的な予算配分に関し、必要な点検を行い、可能な改善を進める。</p>	<p>①第1期中期目標期間中に構築した法人の経営体制について点検総括を行い、必要な改善策の検討に着手する。</p> <p>①第1期中期目標期間の教育研究組織や人事制度、戦略的予算配分などの在り方について点検する。</p>

		中期目標	中期計画	平成22年度 年度計画
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標	2 事務等の効率化・合理化に関する目標	【2】 法人経営・大学運営を効果的・効率的に支える事務局づくりのため、人材育成を含めた事務局活性化・改革を推進する。	【2-1】 「組織はひと」という観点から、第1期中期目標期間中に改革した事務局職員の採用・研修・評価等の在り方を点検・改善し、一層のひとづくりを推進する。また、機動的な事務局づくりを行うためのPDCAサイクルを確立させ、組織・業務の見直しを含めた事務局改革を推進する。これらの目的を実現するため、平成22年度末までに職員による大学職員理念（仮称）を策定し、23年度までにひとづくりを含めた事務局改革のための新たな手法を検討し、改革の準備を進める。24年度から26年度に改革を実施し、27年度に活動成果を点検し必要な場合調整・改善を行い、次期期間に繋げる。	①大学職員理念（仮称）の策定などにより、新たなひとづくり、機動的な事務局作りを開始する。
			【2-2】 事務情報化による電子事務局構築を推進する。電子事務局構築に必要な調査検討を23年度までに行い、可能な電子化を24年度以降進め、27年度には導入成果の総括を行う。	①電子事務局構築に必要な調査検討などに着手する。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標	1 自己収入の増加に関する目標 外部研究資金、寄附金その他の	【3】 外部資金等の自己収入獲得支援体制の見直しを行い、自己収入の増加を可能とする体制強化を進める。	【3-1】 外部研究資金、寄附金その他の自己収入獲得に必要な支援体制の見直しを行い、外部人材の活用を含め、より機動的な支援が可能となるよう体制の強化を推進する。	①外部研究資金、寄附金その他の自己収入獲得に必要な支援体制等の見直しに着手する。
		【4】 継続的・安定的な病院運営に資するため、経営分析に基づいて戦略を策定し実施する。	【4-1】 月次損益、診療科別目標値達成状況等から経営状況をタイムリーに把握し、増収に向けた戦略を策定・実施する。	①経営状況をタイムリーに把握するために月次損益及びキャッシュフローなどを作成するとともに、増収に向けた戦略の策定などに着手する。
2 経費の抑制に関する目標	(1) 人件費の削減	【5】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【5-1】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	①人件費削減に関する中期目標を達成するために必要な改革を継続するとともに、本学策定の「総人件費削減対策と定数管理について（H18.11.15役員会決定）」の検証・見直しを開始する。
		(2) 人件費以外の経費の削減	【6】 民間的手法などを参考とし、調達コストの抑制に努めるとともに、本学の経営戦略上重要な経費を除き、管理的経費の削減努力を継続的に進める。	【6-1】 民間企業のノウハウ導入、コスト意識の徹底、改善活動、省エネ活動、他大学との情報交換などを通じ、調達コストの抑制に努めるとともに、広報費や研修費用など本学の経営戦略上重要な経費を除く管理的経費の削減努力を継続的に進める。
			【6-2】 病院収入を踏まえた診療経費等に関する分析を行い、経費削減に向けた改善策を実施する。	①経営データによる診療経費等の削減に向けた改善策や医療機器の規格統一化に向けた検討を開始する。

	中期目標	中期計画	平成22年度 年度計画
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標	3 改善に関する目標 資産の運用管理の目標	【7】 流動資産及び固定資産の効果的な管理運用を推進する。 【7-1】 運用可能な資金に関しては、第1期中期目標期間中の資金運用指針、具体の運用に対するレビューを行い、外部専門家の助言も踏まえ、より効果的な資金運用方法を検討し、可能な方策を実施する。また、大学が保有する固定資産（特に建物・設備など）の点検評価を行い、効果的・効率的な運用を図る。	①運用可能な資金に関して、第1期中期目標期間の資金運用指針、具体の運用に対するレビューを行う。また、大学保有の固定資産（特に建物・設備など）の効果的・効率的な運用を図るための点検評価を開始する。
	Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	1 評価の充実に関する目標 【8】 教育研究の活性化や大学運営の継続的な改善に向け、評価を積極的に活用する。 2 発信等の推進に関する目標 情報公開や情報	①教育研究活動等を始めとする本学の業務の一層の活性化を目的に、第1期中期目標期間に構築した教職員の個人評価制度の点検を行う。 ②第1期中期目標期間内の事業等について資源配分結果の検証を進めるとともに、評価に基づく配分の在り方についての総合的な検討を開始する。
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標	1 施設設備の整備に関する目標 ・活用等に関する目標	【9-1】 本学の教育研究等活動の成果や運営状況に係る情報発信等の在り方をレビューし、必要な改善策を積極的に推進する。 【10】 施設設備面におけるマネジメントの強化により、施設等の整備・有効活用を促進し、教育研究環境を充実させる。 【10-1】 第1期中期目標期間中に策定や実施を進めた施設マネジメント体制、キャンパスマスタープラン、施設設備の整備・活用等について点検・改善を進め、効果的な施設設備の整備・活用等を行う。	①広報や地域貢献を担う全学のセンターや各部局において、第1期中期目標期間の教育研究等活動の成果や運営状況に係る情報発信等の在り方をレビューし、必要な改善策の検討を進める。 ①第1期中期目標期間の施設マネジメント体制、キャンパスマスタープラン、施設設備の整備・活用等について点検に着手し、並行して施設設備の整備・活用等を継続する。
	2 安全管理に関する目標	【11】 安全管理を含む危機管理体制を点検し、危機管理体制を充実させる。 【11-1】 学生の修学環境、職員の職場環境の改善を行うとともに、第1期中期目標期間中に構築した危機管理体制について、経営上のリスクマネジメントの観点から点検し、危機管理体制の維持改善を推進する。点検は平成22年度から23年度にかけて実施し、必要な改善を24年度以降実施する。	①学生の修学環境、職員の職場環境の改善を進める。 ②第1期中期目標期間中に構築した危機管理体制について、経営上のリスクマネジメントの観点から点検を開始する。
		【12】 情報の適正な管理を行うため、情報セキュリティ体制の充実強化を図る。 【12-1】 情報システムの管理運用に係る規程等について必要に応じて見直しを行うことや、情報セキュリティに関する職員の意識向上を図ることなどにより、情報セキュリティ体制の充実強化を進める。	①情報セキュリティ体制の充実に資するため、情報システム運用関連規程の点検や情報セキュリティに係る職員の意識向上のための研修会等を実施する。
	3 法令遵守に関する目標	【13】 適正、適切な法人経営に資するため、法令遵守体制の点検、改善、充実を進める。 【13-1】 監査機能を含めた法令遵守（コンプライアンス）体制について、点検や見直しを行い、必要な改善や充実を行うとともに、法令遵守に関する職員の意識の向上を図るため、講習会などを実施する。	①監査機能を含めた法令遵守（コンプライアンス）体制について、点検や見直しを行い、また、職員の意識の向上を図るための講習会などを実施する。